

令和 6 年 度

伊万里市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

伊万里市監査委員

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス

伊 監 委 第 2 8 号

令和7年8月25日

伊万里市長 深 浦 弘 信 様

伊万里市監査委員 井 関 勝 志

伊万里市監査委員 力 武 勝 範

令和6年度伊万里市歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度伊万里市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の方法	2
4	審査の結果	2
第2	総括	3
第3	一般会計	6
1	決算額の状況	6
2	財政構造について	7
3	歳入について	8
4	歳出について	26
第4	特別会計	38
1	国民健康保険	38
2	介護保険	40
3	後期高齢者医療	42
第5	財産に関する調書	44
第6	むすび	47
第7	基金の運用状況	51
	決算審査資料	55

令和6年度伊万里市歳入歳出決算 審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

伊万里市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年8月15日まで

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が、

ア 地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか

イ 計数は正確で適正に表示されているか

ウ 予算の目的に沿った執行がなされているか

を主眼とし、実施にあたっては、審査に必要な関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合し、関係職員から説明を聴取するなど詳細に審査した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合した結果、正確であり適正に表示されているものと認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認めた。

第 2 総 括

1 令和 6 年度の決算総額は、次のとおりである。

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	36,994,895,596	36,181,391,872	813,503,724	85,494,813	728,008,911
特別会計	14,777,961,855	14,439,050,049	338,911,806	0	338,911,806
合 計	51,772,857,451	50,620,441,921	1,152,415,530	85,494,813	1,066,920,717

一般会計及び特別会計の歳入合計額は 51,772,857,451 円、歳出合計額は 50,620,441,921 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,152,415,530 円の黒字である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 85,494,813 円を差し引いた実質収支額は 1,066,920,717 円の黒字である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,861,850,281 円（3.7%）増加し、歳出は 2,563,057,497 円（5.3%）増加している。

2 会計別の決算額及び総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		決 算 額			
		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	収 支 差 引 額 (B)-(C)=(D)
一 般 会 計		39,222,671,800	36,994,895,596	36,181,391,872	813,503,724
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,398,427,000	6,836,763,969	6,724,369,377	112,394,592
	介 護 保 険	6,260,583,000	6,247,195,456	6,023,640,831	223,554,625
	後 期 高 齢 者 医 療	1,702,252,000	1,694,002,430	1,691,039,841	2,962,589
	計	15,361,262,000	14,777,961,855	14,439,050,049	338,911,806
合 計		54,583,933,800	51,772,857,451	50,620,441,921	1,152,415,530

区 分 会 計 別		決 算 額			不 用 額 (A)-(C)-(E)
		翌 年 度 繰 越 額 (E)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 (F)	実 質 収 支 額 (D) - (F)	
一 般 会 計		1,395,195,700	85,494,813	728,008,911	1,646,084,228
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	112,394,592	674,057,623
	介 護 保 険	0	0	223,554,625	236,942,169
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	2,962,589	11,212,159
	計	0	0	338,911,806	922,211,951
合 計		1,395,195,700	85,494,813	1,066,920,717	2,568,296,179

3 各会計の歳入、歳出決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	前年度対比
会 計 別					
一 般 会 計		36,994,895,596	34,597,076,979	2,397,818,617	106.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,836,763,969	7,196,589,218	△ 359,825,249	95.0
	介 護 保 険	6,247,195,456	6,557,780,746	△ 310,585,290	95.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,694,002,430	1,559,560,227	134,442,203	108.6
	計	14,777,961,855	15,313,930,191	△ 535,968,336	96.5
合 計		51,772,857,451	49,911,007,170	1,861,850,281	103.7

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	前年度対比
会 計 別					
一 般 会 計		36,181,391,872	33,281,448,695	2,899,943,177	108.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,724,369,377	6,899,696,712	△ 175,327,335	97.5
	介 護 保 険	6,023,640,831	6,324,338,364	△ 300,697,533	95.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,691,039,841	1,551,900,653	139,139,188	109.0
	計	14,439,050,049	14,775,935,729	△ 336,885,680	97.7
合 計		50,620,441,921	48,057,384,424	2,563,057,497	105.3

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入歳出ともに増加し、特別会計では歳入歳出ともに減少している。

〔歳 入〕 一般会計 2,397,818,617 円 (6.9%増加)
 特別会計 △535,968,336 円 (3.5%減少)
 〔歳 出〕 一般会計 2,899,943,177 円 (8.7%増加)
 特別会計 △336,885,680 円 (2.3%減少)

第3 一般会計

1 決算額の状況

(歳入)

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率 (C)/(B)
6年度	39,222,671,800	37,542,753,593	36,994,895,596	20,497,852	527,360,145	98.5
5年度	36,712,035,200	35,524,965,385	34,597,076,979	34,507,934	893,380,472	97.4
増減額	2,510,636,600	2,017,788,208	2,397,818,617	△ 14,010,082	△ 366,020,327	1.1
増減率	6.8	5.7	6.9	△ 40.6	△ 41.0	—

(歳出)

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	39,222,671,800	36,181,391,872	1,395,195,700	1,646,084,228	92.2
5年度	36,712,035,200	33,281,448,695	1,480,727,800	1,949,858,705	90.7
増減額	2,510,636,600	2,899,943,177	△ 85,532,100	△ 303,774,477	1.5
増減率	6.8	8.7	△ 5.8	△ 15.6	—

歳入歳出の予算現額は、前年度と比較して2,510,636,600円(6.8%)増加している。

調定額は、前年度と比較して2,017,788,208円(5.7%)、収入済額は2,397,818,617円(6.9%)増加している。不納欠損額は、前年度と比較して14,010,082円(40.6%)減少し、収入未済額は366,020,327円(41.0%)減少している。

支出済額は、前年度と比較して2,899,943,177円(8.7%)増加している。翌年度繰越額は、前年度と比較して85,532,100円(5.8%)減少し、不用額も303,774,477円(15.6%)減少している。

2 財政構造（令和6年度決算による財政諸比率）について

財政諸比率等の推移

（単位：％）

諸比率名 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	90.7	85.9	84.9
財政力指数	0.593	0.568	0.570
公債費比率	2.8	2.9	3.8
実質公債費比率 （過去3年平均）	7.6	8.0	8.5

※ 普通会計による

（1）経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力性があり、この比率が75%を超えないことが望ましいとされている。

当年度比率は90.7%で、前年度（85.9%）と比較して4.8ポイント上昇している。

（2）財政力指数は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

当年度指数は0.593で、前年度（0.568）と比較して0.025上昇している。

（3）公債費比率は、地方債の借入れに伴い後年度の財政負担が生じることになるが、その限度を計数的に見ようとするものであり、通常財政構造の健全性をおびやかさないためにはこの比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度比率は2.8%で、前年度（2.9%）と比較して0.1ポイント低下している。

（4）実質公債費比率は、標準財政規模に対する公債費の割合を示す指標である。この比率の過去3年間の平均値が18%以上の場合は、起債に総務省の許可を要することになり、早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上とされている。

当年度における実質公債費比率の過去3年間の平均値は7.6%で、前年度（8.0%）と比較して0.4ポイント低下しており、適正な比率の上限とされる18%を下回っている。

3 歳入について

(1) 財源別収入状況

(単位：円、%)

財源別	区分	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	8,043,007,046	21.7	7,990,014,206	23.1	52,992,840	100.7
	分担金及び負担金	162,967,993	0.4	192,688,156	0.6	△29,720,163	84.6
	使用料及び手数料	328,631,390	0.9	341,545,324	1.0	△12,913,934	96.2
	財産収入	70,194,436	0.2	122,887,258	0.4	△52,692,822	57.1
	寄附金	2,760,076,500	7.5	2,416,181,640	7.0	343,894,860	114.2
	繰入金	3,426,666,609	9.3	2,610,305,380	7.5	816,361,229	131.3
	繰越金	1,315,628,284	3.6	1,268,399,835	3.7	47,228,449	103.7
	諸収入	602,144,626	1.6	631,772,453	1.8	△29,627,827	95.3
	計	16,709,316,884	45.2	15,573,794,252	45.0	1,135,522,632	107.3
依存財源	地方譲与税	347,504,945	0.9	336,435,111	1.0	11,069,834	103.3
	利子割交付金	2,285,000	0.0	1,951,000	0.0	334,000	117.1
	配当割交付金	35,034,000	0.1	22,596,000	0.1	12,438,000	155.0
	株式等譲渡所得割交付金	43,231,000	0.1	25,485,000	0.1	17,746,000	169.6
	法人事業税交付金	135,882,000	0.4	125,333,000	0.4	10,549,000	108.4
	地方消費税交付金	1,420,704,000	3.8	1,315,942,000	3.8	104,762,000	108.0
	環境性能割交付金	30,205,000	0.1	28,310,564	0.1	1,894,436	106.7
	地方特例交付金	269,046,000	0.7	49,639,000	0.1	219,407,000	542.0
	地方交付税	5,993,864,000	16.2	6,269,297,000	18.1	△275,433,000	95.6
	交通安全対策特別交付金	7,265,000	0.0	7,434,000	0.0	△169,000	97.7
	国庫支出金	6,181,749,567	16.7	5,866,962,617	17.0	314,786,950	105.4
	県支出金	3,130,745,200	8.5	3,012,823,435	8.7	117,921,765	103.9
	市債	2,688,063,000	7.3	1,961,074,000	5.7	726,989,000	137.1
	計	20,285,578,712	54.8	19,023,282,727	55.0	1,262,295,985	106.6
合計	36,994,895,596	100.0	34,597,076,979	100.0	2,397,818,617	106.9	

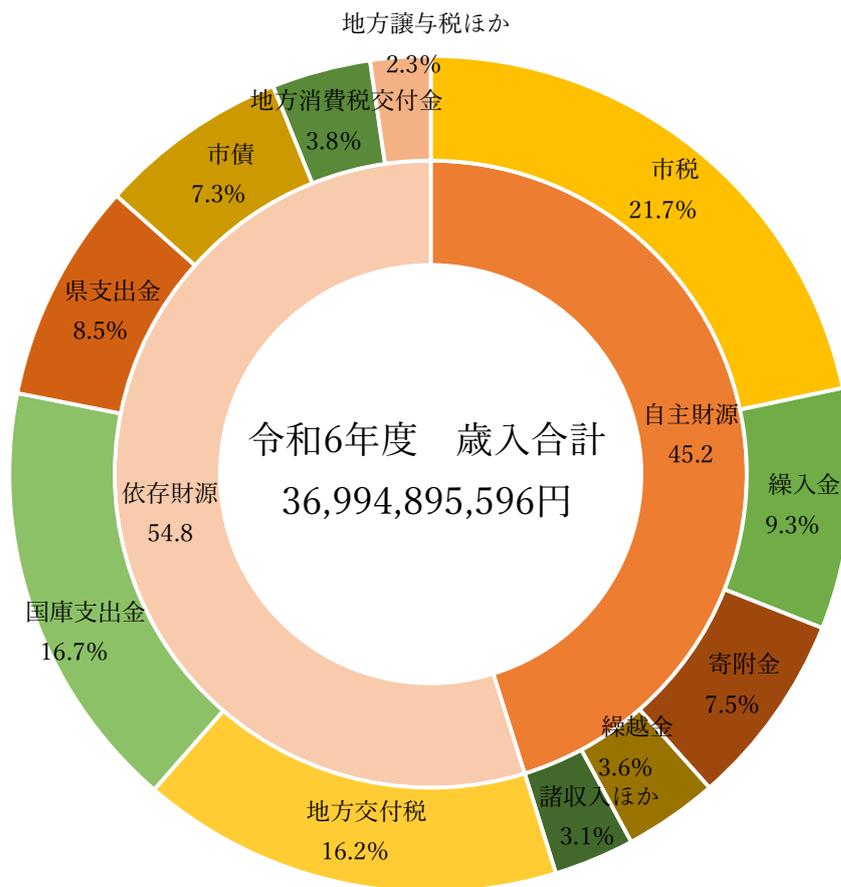
収入状況を財源別にみると、自主財源（自らの権能に基づき収入されるもの）は16,709,316,884円で構成比45.2%、依存財源（国・県の意思決定に基づき収入されるもの）は20,285,578,712円で構成比54.8%である。

前年度と比較して、自主財源は1,135,522,632円（7.3%）増加し、依存財源は1,262,295,985円（6.6%）増加している。

自主財源で増加したものは、繰入金が816,361,229円（31.3%）、寄附金が343,894,860円（14.2%）、市税が52,992,840円（0.7%）、繰越金が47,228,449円（3.7%）である。減少したものは、財産収入が52,692,822円（42.9%）、分担金及び負担金が29,720,163円（15.4%）、諸収入が29,627,827円（4.7%）、使用料及び手数料が12,913,934円（3.8%）である。

依存財源で増加した主なものは、市債が 726,989,000 円（37.1%）、国庫支出金が 314,786,950 円（5.4%）、地方特例交付金が 219,407,000 円（442.0%）、県支出金が 117,921,765 円（3.9%）、地方消費税交付金が 104,762,000 円（8.0%）などである。減少したものは、地方交付税が 275,433,000 円（4.4%）、交通安全対策特別交付金が 169,000 円（2.3%）である。

一般会計歳入財源別構成比



- ・ 自主財源：市が自主的に調達できる財源
- ・ 依存財源：国等の意思の決定に基づく財源

第1款 市 税

(1) 概 況

市税の収入済額は 8,043,007,046 円で、歳入総額 36,994,895,596 円に対し 21.7%を占めている。

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
6年度	7,340,079,000	8,165,072,662	8,043,007,046	6,824,067	115,241,549	98.5
5年度	7,145,178,000	8,111,911,733	7,990,014,206	13,361,835	108,535,692	98.5
増減額	194,901,000	53,160,929	52,992,840	△ 6,537,768	6,705,857	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入率は 98.5%で、前年度と同じである。

不納欠損額は、前年度と比較して 6,537,768 円減少し、収入未済額（滞納額）は、前年度と比較して 6,705,857 円増加している。

(2) 税目別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	6	2,490,250,000	3,161,457,875	3,119,937,049	2,739,943	38,780,883	98.7
	5	2,583,110,000	3,270,334,197	3,225,267,988	4,234,453	40,831,756	98.6
固 定 資 産 税	6	4,125,924,000	4,245,070,591	4,169,395,162	3,578,537	72,096,892	98.2
	5	3,868,776,000	4,074,113,228	4,001,874,781	8,703,082	63,535,365	98.2
軽自動車税	6	236,816,000	243,190,805	238,321,444	505,587	4,363,774	98.0
	5	235,634,000	235,511,693	230,918,822	424,300	4,168,571	98.0
市たばこ税	6	483,616,000	511,893,541	511,893,541	0	0	100.0
	5	453,896,000	528,383,115	528,383,115	0	0	100.0
入 湯 税	6	3,473,000	3,459,850	3,459,850	0	0	100.0
	5	3,762,000	3,569,500	3,569,500	0	0	100.0
合 計	6	7,340,079,000	8,165,072,662	8,043,007,046	6,824,067	115,241,549	98.5
	5	7,145,178,000	8,111,911,733	7,990,014,206	13,361,835	108,535,692	98.5

調定額で前年度と比較して増加したものは、固定資産税が 170,957,363 円 (4.2%)、軽自動車税が 7,679,112 円 (3.3%) である。

収入済額で前年度と比較して増加したものは、固定資産税が 167,520,381 円 (4.2%)、軽自動車税が 7,402,622 円 (3.2%) である。

市税の収入率は 98.5%で、前年度と同じである。これを現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は 99.5% (前年度 99.6%)、滞納分は 25.3% (前年度 25.9%) で、前年度と比較して現年度分は 0.1ポイント、滞納分は 0.6ポイント低下している。

収入未済額は、前年度と比較して 6,705,857 円増加し、総額で 115,241,549 円であり、市税調定額に対する割合は 1.4% (前年度 1.3%) である。

不納欠損処分の状況については、執行停止期間満了により消滅したものが126件2,570,646円、執行停止したのち即時消滅したものが56件2,575,982円、時効完成により消滅したものが101件1,677,439円であり、不納欠損額は283件6,824,067円で、前年度と比較すると件数は40件減少し、金額も6,537,768円減少している。

執行停止の当年度の実施状況については、要件別に無財産が138件5,064,284円、生活困窮が99件1,951,214円、住所不明が18件471,311円の計255件7,486,809円を実施し、消滅となったものが236件5,682,822円で、当年度末現在389件10,007,755円の執行停止が行われており、前年度と比較すると19件1,803,987円増加している。

滞納処分の状況については、前年度末現在141件103,929,463円であったが、588件61,716,546円を執行し、544件27,418,355円を換価、43件35,752,967円を解除したことにより、当年度末現在は142件102,474,687円で、件数は1件増加し、金額は1,454,776円減少している。

市税の納付については、収入効率を考慮した口座振替の加入促進やキャッシュレス決済を導入するとともに、納税指導の徹底、納税意識の啓発、滞納処分を強化するなど、収納未済額の縮減に努力されている。今後とも税負担の公平性を確保するために収納率の向上を図られるよう要望する。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	360,686,000	347,504,945	347,504,945	0	0	100.0
5年度	321,516,000	336,435,111	336,435,111	0	0	100.0
増減額	39,170,000	11,069,834	11,069,834	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して11,069,834円(3.3%)増加している。

地方譲与税の項目別収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に 対する収入	調定額に 対する収入
地方揮発油譲与税	72,482,000	72,993,000	72,993,000	511,000	100.7	100.0
自動車重量譲与税	236,788,000	223,383,000	223,383,000	△13,405,000	94.3	100.0
特別とん譲与税	4,040,000	4,643,945	4,643,945	603,945	114.9	100.0
森林環境譲与税	47,376,000	46,485,000	46,485,000	△891,000	98.1	100.0
合計	360,686,000	347,504,945	347,504,945	△13,181,055	96.3	100.0

収入済額で前年度と比較して増加したものは、森林環境税が11,736,000円(33.8%)、特別とん譲与税が198,834円(4.5%)、自動車重量譲与税が179,000円(0.1%)である。減少したものは、地方揮発油譲与税が1,044,000円(1.4%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	1,839,000	2,285,000	2,285,000	0	0	100.0
5年度	1,970,000	1,951,000	1,951,000	0	0	100.0
増減額	△ 131,000	334,000	334,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して減少し、調定額及び収入済額は増加している。
収入済額は、前年度と比較して 334,000 円 (17.1%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	13,533,000	35,034,000	35,034,000	0	0	100.0
5年度	19,457,000	22,596,000	22,596,000	0	0	100.0
増減額	△ 5,924,000	12,438,000	12,438,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して減少し、調定額及び収入済額は増加している。
収入済額は、前年度と比較して 12,438,000 円 (55.0%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	13,506,000	43,231,000	43,231,000	0	0	100.0
5年度	11,215,000	25,485,000	25,485,000	0	0	100.0
増減額	2,291,000	17,746,000	17,746,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して 17,746,000 円 (69.6%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	128,812,000	135,882,000	135,882,000	0	0	100.0
5年度	128,812,000	125,333,000	125,333,000	0	0	100.0
増減額	0	10,549,000	10,549,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と同額で、調定額及び収入済額は増加している。

収入済額は、前年度と比較して10,549,000円(8.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	1,279,074,000	1,420,704,000	1,420,704,000	0	0	100.0
5年度	1,454,476,000	1,315,942,000	1,315,942,000	0	0	100.0
増減額	△175,402,000	104,762,000	104,762,000	0	0	0.0

予算現額は前年度と比較して減少し、調定額及び収入済額は増加している。

収入済額は、前年度と比較して104,762,000円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	25,920,000	30,205,000	30,205,000	0	0	100.0
5年度	14,769,000	28,310,564	28,310,564	0	0	100.0
増減額	11,151,000	1,894,436	1,894,436	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して1,894,436円(6.7%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	264,222,000	269,046,000	269,046,000	0	0	100.0
5年度	49,548,000	49,639,000	49,639,000	0	0	100.0
増減額	214,674,000	219,407,000	219,407,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して219,407,000円(442.0%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	5,885,350,000	5,993,864,000	5,993,864,000	0	0	100.0
5年度	6,119,815,000	6,269,297,000	6,269,297,000	0	0	100.0
増減額	△ 234,465,000	△ 275,433,000	△ 275,433,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して275,433,000円(4.4%)減少している。

地方交付税の種類別収入状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
6年度	普通交付税	5,035,350,000	5,035,350,000	5,035,350,000	0	100.0	100.0
	特別交付税	850,000,000	958,514,000	958,514,000	108,514,000	112.8	100.0
	合計	5,885,350,000	5,993,864,000	5,993,864,000	108,514,000	101.8	100.0
5年度	普通交付税	5,319,815,000	5,319,815,000	5,319,815,000	0	100.0	100.0
	特別交付税	800,000,000	949,482,000	949,482,000	149,482,000	118.7	100.0
	合計	6,119,815,000	6,269,297,000	6,269,297,000	149,482,000	102.4	100.0
増減額	普通交付税	△ 284,465,000	△ 284,465,000	△ 284,465,000	0	0.0	0.0
	特別交付税	50,000,000	9,032,000	9,032,000	△ 40,968,000	△ 5.9	0.0
	合計	△ 234,465,000	△ 275,433,000	△ 275,433,000	△ 40,968,000	△ 0.6	0.0

普通交付税の収入済額は、前年度と比較して284,465,000円(5.3%)減少し、
特別交付税は9,032,000円(1.0%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	7,171,000	7,265,000	7,265,000	0	0	100.0
5年度	8,389,000	7,434,000	7,434,000	0	0	100.0
増減額	△ 1,218,000	△ 169,000	△ 169,000	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。
収入済額は、前年度と比較して169,000円(2.3%)減少している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	197,259,243	169,216,246	162,967,993	0	6,248,253	96.3
5年度	197,678,000	199,687,075	192,688,156	225,800	6,773,119	96.5
増減額	△ 418,757	△ 30,470,829	△ 29,720,163	△ 225,800	△ 524,866	△ 0.2

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 29,720,163 円 (15.4%) 減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して 225,800 円 (皆減) 減少し、収入未済額は、524,866 円 (7.7%) 減少している。

分担金の目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
農林水産業費分担金	42,581,000	32,003,785	32,003,785	0	0	100.0
土木費分担金	15,163,243	6,121,055	6,121,055	0	0	100.0
災害復旧費分担金	4,654,000	2,743,138	2,743,138	0	0	100.0
合 計	62,398,243	40,867,978	40,867,978	0	0	100.0

分担金の収入済額は、前年度と比較して 15,260,021 円 (59.6%) 増加している。調定額に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) である。

農林水産業費分担金は、農業費分担金 (ため池浚渫事業費分担金、団体営基盤整備事業費分担金、ため池整備事業費分担金、中山間地域総合整備事業費分担金、経営体育成基盤整備事業費分担金、地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金 (繰越明許)、農地耕作条件改善事業費分担金 (繰越明許)、農林地崩壊防止事業費分担金 (繰越明許)) などである。

土木費分担金は、河川費分担金 (急傾斜地崩壊防止事業費分担金 (繰越明許)) である。

災害復旧費分担金は、農林水産施設災害復旧費分担金 (農業用施設災害復旧事業費分担金 (繰越明許を含む)、農地災害復旧事業費分担金 (繰越明許を含む)) である。

負担金の目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費負担金	133,083,000	126,579,108	120,330,855	0	6,248,253	95.1
教育費負担金	1,778,000	1,769,160	1,769,160	0	0	100.0
合 計	134,861,000	128,348,268	122,100,015	0	6,248,253	95.1

負担金の収入済額は、前年度と比較して 44,980,184 円 (26.9%) 減少している。調定額に対する収入率は 95.1% (前年度 96.0%) である。

民生費負担金は、社会福祉費負担金（老人施設入所者負担金等）及び児童福祉費負担金（保育所入所者負担金等）である。

保育料の収入状況

(単位：円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額			収入未済額			収入率
				人数	件数	金額	人数	件数	金額	
公立	6年度	9,645,550	9,593,050	0	0	0	2	3	52,500	99.5
	滞納繰越	2,370,970	469,247	0	0	0	11	101	1,901,723	19.8
	計	12,016,520	10,062,297	0	0	0	13	104	1,954,223	83.7
私立	6年度	89,093,600	87,533,950	0	0	0	25	87	1,559,650	98.2
	滞納繰越	4,306,149	1,667,769	0	0	0	23	142	2,638,380	38.7
	計	93,399,749	89,201,719	0	0	0	48	229	4,198,030	95.5
合計	6年度	98,739,150	97,127,000	0	0	0	27	90	1,612,150	98.4
	滞納繰越	6,677,119	2,137,016	0	0	0	34	243	4,540,103	32.0
	計	105,416,269	99,264,016	0	0	0	61	333	6,152,253	94.2

※市外公立分は、私立に含む

保育料（保育料入所者負担金）の収入率は、現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は98.4%（前年度98.7%）、滞納分は32.0%（前年度30.1%）で、前年度と比較して現年度分で0.3ポイント低下し、滞納分で1.9ポイント上昇している。

収入未済額は6,152,253円（333件61人）で、前年度と比較して524,866円（24件減、1人増）減少している。

保育料は保護者から保育の実施に要する費用の一部を、世帯の課税状況に応じて徴収している受益者負担金であり、児童の在園中に徴収することを基本とし、今後とも滞納が発生しないよう保護者への指導や催告等、収入未済額の解消に向け特別の努力を要望する。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
6 年 度	341,446,000	373,990,579	328,631,390	6,057,997	39,301,192	87.9
5 年 度	338,852,000	386,406,288	341,545,324	2,202,676	42,658,288	88.4
増 減 額	2,594,000	△ 12,415,709	△ 12,913,934	3,855,321	△ 3,357,096	△ 0.5

予算現額は前年と比較して増加し、調定額及び収入済額は減少している。

収入済額は、前年度と比較して 12,913,934 円 (3.8%) 減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して 3,855,321 円 (175.0%) 増加し、収入未済額は 3,357,096 円 (7.9%) 減少している。

収入率は 87.9% で、前年度と比較して 0.5 ポイント低下している。

使用料の節別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務管理使用料	10,023,000	9,786,937	9,786,937	0	0	100.0
社会福祉使用料	10,000	11,167	11,167	0	0	100.0
児童福祉使用料	46,527,000	43,689,527	39,573,592	0	4,115,935	90.6
保健衛生使用料	696,000	714,215	714,215	0	0	100.0
農業使用料	598,000	601,251	601,251	0	0	100.0
林業使用料	324,000	324,761	324,761	0	0	100.0
水産使用料	1,182,000	1,024,509	1,024,509	0	0	100.0
商工使用料	32,335,000	32,718,122	32,718,122	0	0	100.0
道路橋りょう使用料	17,560,000	18,193,569	18,020,763	1,474	171,332	99.1
河川使用料	560,000	663,201	627,680	2,318	33,203	94.6
港湾施設使用料	981,000	1,095,444	1,095,444	0	0	100.0
都市公園使用料	193,000	119,719	119,719	0	0	100.0
普通公園使用料	24,000	26,261	26,261	0	0	100.0
都市下水道使用料	84,000	103,532	103,532	0	0	100.0
住宅使用料	93,885,000	133,393,720	92,358,793	6,054,205	34,980,722	69.2
学校使用料	437,000	541,055	541,055	0	0	100.0
公民館使用料	726,000	665,610	665,610	0	0	100.0
社会教育施設使用料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.0
保健体育使用料	7,834,000	7,923,324	7,923,324	0	0	100.0
消防使用料	0	268	268	0	0	100.0
合 計	213,980,000	251,597,392	206,238,203	6,057,997	39,301,192	82.0

使用料収入の主なものは、総務使用料の総務管理使用料（市民センター使用料等）、民生使用料の児童福祉使用料（留守家庭児童クラブ利用料等）、商工使用料の商工使用料（拠点オフィス使用料等）、土木使用料の道路橋りょう使用料（道路占用料）、住宅使用料（市営住宅家賃等）、教育使用料の保健体育使用料（体育施設使用料等）である。

住宅使用料（市営住宅家賃）の収入状況

（単位：円、％）

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率
			人数	件数	金 額	人数	件数	金 額	
6 年 度	89,969,861	86,745,070	0	0	0	45	222	3,224,791	96.4
滞 納 繰 越	36,349,344	1,241,338	13	573	6,000,135	75	2,236	29,107,871	3.4
計	126,319,205	87,986,408	13	573	6,000,135	120	2,458	32,332,662	69.7

※住宅は立花・大坪・片竹・勝田・大久保・楠久第二・久原・立岩・弁天の9ヶ所

住宅使用料（市営住宅家賃）の収入率は、現年度分、滞納分に区分すると、現年度分は96.4％（前年度96.0％）、滞納分は3.4％（前年度5.2％）で、前年度と比較して現年度分は0.4ポイント上昇し、滞納分は1.8ポイント低下している。

不納欠損額は573件の6,000,135円で、その結果、収入未済額は32,332,662円（2,458件120人）となり、前年度と比較して4,016,682円（580件減、19人減）減少している。

住宅使用料については、不納欠損処分を行うなど適正な債権管理への取り組みが見られる。今後とも、適正な債権管理に努めるとともに、本人並びに保証人に対し催告等を強化し、法的手段等も考慮しながら納入指導を行い、滞納額の減少に特別の努力を要望する。

手数料の節別収入状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 手 数 料	27,195,000	25,861,397	25,861,397	0	0	100.0
民 生 手 数 料	21,000	30,300	30,300	0	0	100.0
衛 生 手 数 料	100,194,000	96,470,090	96,470,090	0	0	100.0
林 業 手 数 料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.0
土 木 手 数 料	55,000	30,200	30,200	0	0	100.0
合 計	127,466,000	122,393,187	122,393,187	0	0	100.0

手数料収入の主なものは、総務手数料（戸籍手数料、住民票手数料等）、衛生手数料（塵芥処理（ごみ袋販売）手数料等）である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	6,672,120,954	6,300,746,977	6,181,749,567	0	118,997,410	98.1
5年度	6,383,031,122	6,079,755,524	5,866,962,617	0	212,792,907	96.5
増減額	289,089,832	220,991,453	314,786,950	0	△ 93,795,497	1.6

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して314,786,950円(5.4%)増加している。
収入未済額は、前年度と比較して93,795,497円(44.1%)減少している。
各項目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

国庫支出金の項・目別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
国庫負担金	民生費	4,095,779,674	3,743,741,012	352,038,662	109.4
	教育費	410,754,000	197,413,000	213,341,000	208.1
	災害復旧費	86,985,870	26,890,919	60,094,951	323.5
	衛生費	14,938,704	69,823,248	△ 54,884,544	21.4
	計	4,608,458,248	4,037,868,179	570,590,069	114.1
国庫補助金	総務費	652,286,215	268,804,278	383,481,937	242.7
	民生費	324,512,000	1,212,258,710	△ 887,746,710	26.8
	衛生費	61,067,000	134,408,000	△ 73,341,000	45.4
	商工費	150,000	150,000	0	100.0
	土木費	400,613,523	159,987,500	240,626,023	250.4
	教育費	117,502,795	35,818,000	81,684,795	328.1
	計	1,556,131,533	1,811,426,488	△ 255,294,955	85.9
委託金	総務費	575,000	478,461	96,539	120.2
	民生費	11,921,182	12,945,027	△ 1,023,845	92.1
	土木費	4,663,604	4,244,462	419,142	109.9
	計	17,159,786	17,667,950	△ 508,164	97.1
合 計		6,181,749,567	5,866,962,617	314,786,950	105.4

(1) 国庫負担金

収入済額は、前年度と比較して570,590,069円(14.1%)増加している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費負担金(障がい者介護給付費等負担金、障がい児通所給付費等負担金等)、児童福祉費負担金(子どものための教育・保育給付費負担金等)、児童手当負担金、生活保護費負担金(生活保護費等負担金等)、教育費の小学校費負担金(公立学校施設整備費負担金)である。

なお、収入未済額は43,310,333円であり、その内訳は災害復旧費の公共土木施設災害復旧費負担金で全額翌年度繰越事業充当財源である。

(2) 国庫補助金

収入済額は、前年度と比較して 255,294,955 円 (14.1%) 減少している。これは、民生費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の減額などによるものである。

収入の主なものは、総務費の総務管理費補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等)、民生費の社会福祉費補助金 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等)、児童福祉費補助金 (子ども・子育て支援交付金等)、衛生費の保健衛生費補助金 (出産・子育て応援交付金等)、土木費の都市計画費補助金 (社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金) 等)、教育費の小学校費補助金 (学校施設環境改善交付金等) である。

なお、収入未済額は 75,687,077 円であり、その内訳は土木費の道路橋りょう費補助金、都市計画費補助金、消防費の消防費補助金で全額翌年度繰越事業充当財源である。

(3) 委託金

収入済額は、前年度と比較して 508,164 円 (2.9%) 減少している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費委託金 (国民年金事務費交付金等)、土木費の河川費委託金 (樋門等操作管理委託金) である。

第15款 県支出金

(単位: 円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	3,765,062,950	3,325,004,182	3,130,745,200	0	194,258,982	94.2
5年度	3,378,742,000	3,211,287,864	3,012,823,435	0	198,464,429	93.8
増減額	386,320,950	113,716,318	117,921,765	0	△ 4,205,447	0.4

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して 117,921,765 円 (3.9%) 増加している。

収入未済額は、前年度と比較して 4,205,447 円 (2.1%) 減少している。

各項目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

県支出金の項・目別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	前年度対比
県 負 担 金	民 生 費	1,622,634,218	1,542,458,100	80,176,118	105.2
	消 防 費	0	9,350	△ 9,350	—
	計	1,622,634,218	1,542,467,450	80,166,768	105.2
県 補 助 金	総 務 費	194,107,000	183,258,000	10,849,000	105.9
	民 生 費	289,503,357	318,525,770	△ 29,022,413	90.9
	衛 生 費	43,086,502	18,987,841	24,098,661	226.9
	農 林 水 産 業 費	593,323,705	752,205,289	△ 158,881,584	78.9
	商 工 費	1,539,000	7,033,088	△ 5,494,088	21.9
	土 木 費	62,542,100	8,744,050	53,798,050	715.3
	消 防 費	3,504,000	3,382,000	122,000	103.6
	教 育 費	114,414,000	33,412,498	81,001,502	342.4
	災 害 復 旧 費	73,717,795	43,351,677	30,366,118	170.0
	計	1,375,737,459	1,368,900,213	6,837,246	100.5
委 託 金	総 務 費	119,294,574	91,425,257	27,869,317	130.5
	民 生 費	1,244,000	1,218,000	26,000	102.1
	土 木 費	8,964,789	8,622,806	341,983	104.0
	教 育 費	150,000	189,709	△ 39,709	79.1
	農 林 水 産 業 費	2,720,160	0	2,720,160	—
	計	132,373,523	101,455,772	30,917,751	130.5
合 計		3,130,745,200	3,012,823,435	117,921,765	103.9

(1) 県負担金

収入済額は、前年度と比較して80,166,768円(5.2%)増加している。

収入の主なものは、民生費の社会福祉費負担金(障がい者介護給付費等負担金等)、児童福祉費負担金(施設型給付費負担金等)、児童手当負担金、生活保護費負担金である。

(2) 県補助金

収入済額は、前年度と比較して6,837,246円(0.5%)増加している。

収入の主なものは、総務費の総務管理費補助金(核燃料税交付金等)、民生費の社会福祉費補助金(重度心身障がい者医療助成費補助金等)、児童福祉費補助金(子ども・子育て支援事業費補助金、子どもの医療費助成事業補助金等)、衛生費の保健衛生費補助金(新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助金等)、農林水産業費の農業費補助金(中山間地域等直接支払交付金、さが園芸888整備支援事業費補助金、多面的機能支払交付金等)、林業費補助金(農山漁村地域整備交付金等)である。

なお、収入未済額は194,258,982円であり、その内訳は総務費の総務管理費補助金、農林水産業費の農業費補助金、水産業費補助金、土木費の河川費補助金、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費補助金で、全額翌年度繰越事業充当財源である。

(3) 委託金

収入済額は、前年度と比較して 30,917,751 円 (30.5%) 増加している。

収入の主なものは、総務費の総務管理費委託金 (市町等権限移譲交付金等)、徴税費委託金 (県民税徴収委託金)、統計調査費委託金 (農林業センサス委託金等)、選挙費委託金 (衆議院議員選挙費委託金等)、土木費の河川費委託金 (樋門等操作管理委託金)、港湾費委託金 (樋門操作管理委託金) である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	74,275,000	70,194,436	70,194,436	0	0	100.0
5年度	128,633,000	122,887,258	122,887,258	0	0	100.0
増減額	△ 54,358,000	△ 52,692,822	△ 52,692,822	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して 52,692,822 円 (42.9%) 減少している。

収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入、不動産売払収入の立木売払収入、有価証券売払収入である。

各節別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

財産収入の節別前年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
土地貸付収入	8,929,380	9,257,227	△ 327,847	96.5
建物貸付収入	4,204,802	3,047,202	1,157,600	138.0
利子及び配当金	1,823,088	1,233,500	589,588	147.8
土地建物売払収入	2,881,175	107,386,229	△ 104,505,054	2.7
立木売払収入	14,785,991	1,463,000	13,322,991	1,010.7
不用物品売払収入	770,000	500,100	269,900	154.0
有価証券売払収入	36,800,000	0	36,800,000	—
合計	70,194,436	122,887,258	△ 52,692,822	57.1

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	3,042,790,000	2,760,076,500	2,760,076,500	0	0	100.0
5年度	3,024,190,000	2,416,181,640	2,416,181,640	0	0	100.0
増減額	18,600,000	343,894,860	343,894,860	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して 343,894,860 円 (14.2%) 増加している。

収入の主なものは、総務費のまちづくり基金寄附金、ふるさと応援基金寄附金である。

各目別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

寄附金の目別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	前年度対比
総務費寄附金	2,741,286,500	2,407,391,640	333,894,860	113.9
民生費寄附金	10,000,000	1,060,000	8,940,000	943.4
教育費寄附金	8,790,000	7,730,000	1,060,000	113.7
合 計	2,760,076,500	2,416,181,640	343,894,860	114.2

総務費寄附金は、前年度と比較して333,894,860円(13.9%)増加している。これは主に、ふるさと応援基金寄附金が335,394,860円増加したためである。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)
6年度	4,678,444,800	3,426,666,609	3,426,666,609	0	0	100.0
5年度	3,827,822,000	2,610,305,380	2,610,305,380	0	0	100.0
増減額	850,622,800	816,361,229	816,361,229	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して816,361,229円(31.3%)増加している。

繰入金の項別収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
特別会計繰入金	95,576,000	94,733,893	94,733,893	△ 842,107
基金繰入金	4,582,868,800	3,331,932,716	3,331,932,716	△ 1,250,936,084
合 計	4,678,444,800	3,426,666,609	3,426,666,609	△ 1,251,778,191

特別会計繰入金は、国民健康保険23,146,441円、介護保険44,849,650円、後期高齢者医療26,737,802円の各特別会計からの繰入金である。

基金繰入金は、ふるさと応援基金2,433,632,959円、財政調整基金500,000,000円、公共施設整備基金267,712,000円、まちづくり基金79,987,482円等の各基金からの繰入金である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	1,315,627,853	1,315,628,284	1,315,628,284	0	0	100.0
5年度	1,268,400,078	1,268,399,835	1,268,399,835	0	0	100.0
増減額	47,227,775	47,228,449	47,228,449	0	0	0.0

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。

収入済額は、前年度と比較して47,228,449円(3.7%)増加している。

繰越金は、令和5年度決算余剰繰越金901,549,431円及び令和5年度繰越明許等一般財源充当金414,078,853円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	557,990,000	663,073,173	602,144,626	7,615,788	53,312,759	90.8
5年度	577,568,000	708,546,113	631,772,453	18,717,623	58,056,037	89.2
増減額	△19,578,000	△45,472,940	△29,627,827	△11,101,835	△4,743,278	1.6

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して減少している。

収入済額は、前年度と比較して29,627,827円(4.7%)減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して11,101,835円(59.3%)減少し、収入未済額も4,743,278円(8.2%)減少している。

各項別に収入済額を前年度と比較すれば、次のとおりである。

諸収入の項別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
延滞金、加算金及び過料	3,980,207	2,957,456	1,022,751	134.6
公営企業貸付金元利収入	0	23,323,028	△23,323,028	—
貸付金元利収入	300,420,000	300,690,000	△270,000	99.9
受託事業収入	7,368,310	9,889,231	△2,520,921	74.5
雑 入	290,376,109	294,912,738	△4,536,629	98.5
合 計	602,144,626	631,772,453	△29,627,827	95.3

各項目別の収入状況は、次のとおりである。

諸収入の項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
延滞金、加算金及び過料	2,771,000	3,980,207	3,980,207	0	0	100.0
貸付金元利収入	300,420,000	304,362,180	300,420,000	0	3,942,180	98.7
受託事業収入	7,389,000	7,368,310	7,368,310	0	0	100.0
雑 入	247,410,000	347,362,476	290,376,109	7,615,788	49,370,579	83.6
合 計	557,990,000	663,073,173	602,144,626	7,615,788	53,312,759	90.8

収入未済額 53,312,759 円は、貸付金元利収入 3,942,180 円（同和地区中小企業振興資金貸付金元利収入）、雑入 49,370,579 円である。

雑入の収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 41,184,233 円（現年度 3,485,116 円、過年度 37,699,117 円）、生活保護費戻入未済分受入金 4,021,566 円（過年度）、市営住宅損害賠償金 2,532,451 円（現年度 883,850 円、過年度 1,648,601 円）、児童扶養手当返納金 693,500 円（現年度 386,990 円、過年度 306,510 円）、留守家庭児童クラブ利用者おやつ代受入金 457,950 円（現年度 259,125 円、過年度 198,825 円）、子育て世帯生活支援特別給付金返還金 300,000 円（過年度）、母子生活支援施設私用電話料等受入金 61,049 円（過年度）、福祉資金貸付金未償還金 44,000 円（過年度）、留守家庭児童クラブ賠償責任保険料受入金 44,000 円（過年度）、ひとり親家庭等医療費助成金返納金 31,830 円（現年度）である。

第 2 1 款 市 債

(単位：円)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	予算に対する増減額 (C) - (A)
6 年度	3,257,463,000	2,688,063,000	2,688,063,000	0	△ 569,400,000
5 年度	2,311,974,000	2,227,174,000	1,961,074,000	266,100,000	△ 350,900,000
増 減 額	945,489,000	460,889,000	726,989,000	△ 266,100,000	△ 218,500,000

予算現額、調定額及び収入済額いずれも前年度と比較して増加している。
収入済額は、前年度と比較して 726,989,000 円（37.1%）増加している。
調定額に対する収入率は 100.0%（前年度 88.1%）である。

4 歳出について

予算現額 39,222,671,800 円に対し、支出済額 36,181,391,872 円で執行率 92.2%である。

(1) 目的別経費の支出状況は、次のとおりである。

目的別経費の支出状況

(単位：円、%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	251,046,473	0.7	229,705,115	0.7	21,341,358	109.3
2 総務費	8,892,285,531	24.6	8,006,878,778	24.1	885,406,753	111.1
3 民生費	11,943,203,435	33.0	11,651,206,887	35.0	291,996,548	102.5
4 衛生費	2,145,239,391	5.9	2,703,340,090	8.1	△ 558,100,699	79.4
5 労働費	71,829,498	0.2	71,163,783	0.2	665,715	100.9
6 農林水産業費	1,244,400,432	3.4	1,414,316,128	4.2	△ 169,915,696	88.0
7 商工費	704,986,047	1.9	664,936,857	2.0	40,049,190	106.0
8 土木費	1,890,679,472	5.2	1,251,161,495	3.8	639,517,977	151.1
9 消防費	1,164,017,573	3.2	1,020,362,070	3.1	143,655,503	114.1
10 教育費	4,687,916,405	13.0	3,162,427,915	9.5	1,525,488,490	148.2
11 災害復旧費	210,790,691	0.6	120,438,898	0.4	90,351,793	175.0
12 公債費	1,763,356,924	4.9	1,762,132,679	5.3	1,224,245	100.1
13 諸支出金	1,211,640,000	3.3	1,223,378,000	3.7	△ 11,738,000	99.0
合計	36,181,391,872	100.0	33,281,448,695	100.0	2,899,943,177	108.7

目的別経費の構成比の高い順から支出状況をみると、民生費 33.0%、総務費 24.6%、教育費 13.0%、衛生費 5.9%、土木費 5.2%、公債費 4.9%、農林水産業費 3.4%で、当年度の支出構成比は前年度と同様に民生費が一番高い。

前年度と比較して増加した主なものは、教育費が 1,525,488,490 円 (48.2%)、総務費が 885,406,753 円 (11.1%)、土木費が 639,517,977 円 (51.1%) である。これは、教育費の東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業や東陵学園等整備事業、総務費の定額減税調整給付金支給事業、土木費の雨水ポンプ場更新事業などによるものである。

前年度と比較して減少したものは、衛生費が 558,100,699 円 (20.6%)、農林水産業費が 169,915,696 円 (12.0%)、諸支出金が 11,738,000 円 (1.0%) である。これは、衛生費の環境センター適正管理事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、農林水産業費の木材加工流通施設等整備支援事業や農業用排水路施設等整備事業、諸支出金の工業用水道事業繰出金などによるものである。

(2) 性質別経費の支出状況は、次のとおりである。

性質別経費の支出状況

(単位：千円、%)

区分 性質別	令和6年度		令和5年度		増減額	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 義務的経費	13,795,814	38.1	13,250,926	39.8	544,888	104.1
(1) 人件費	4,308,690	11.9	3,997,333	12.0	311,357	107.8
(2) 扶助費	7,723,767	21.3	7,491,461	22.5	232,306	103.1
(3) 公債費	1,763,357	4.9	1,762,132	5.3	1,225	100.1
2 投資的経費	5,285,984	14.6	3,371,487	10.1	1,914,497	156.8
(1) 普通建設事業費	5,071,412	14.0	3,244,469	9.7	1,826,943	156.3
(2) 災害復旧事業費	214,572	0.6	127,018	0.4	87,554	168.9
3 その他の経費	17,099,593	47.3	16,659,035	50.1	440,558	102.6
(1) 物件費	4,776,421	13.2	4,964,136	14.9	△ 187,715	96.2
(2) 維持補修費	188,603	0.5	125,850	0.4	62,753	149.9
(3) 補助費等	4,743,633	13.1	4,130,935	12.4	612,698	114.8
(4) その他	7,390,936	20.4	7,438,114	22.3	△ 47,178	99.4
合計	36,181,391	100.0	33,281,448	100.0	2,899,943	108.7

性質別経費の支出状況をみると、義務的経費 13,795,814 千円 (38.1%)、投資的経費 5,285,984 千円 (14.6%)、その他の経費 17,099,593 千円 (47.3%) である。これを前年度と比較すれば、義務的経費は 544,888 千円 (4.1%)、投資的経費は 1,914,497 千円 (56.8%)、その他の経費は 440,558 千円 (2.6%) の増加である。

(3) 予算の流用と予備費の充用状況は、次のとおりである。

予算の流用と予備費の充用状況

(単位:件、円)

区分 款別	決算額	予備費充用		科目(節)流用		充用及び流用計		制限科目への流用	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	251,046,473	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費	8,892,285,531	4	5,497,000	87	20,150,878	91	25,647,878	0	0
3 民生費	11,943,203,435	2	882,000	37	6,981,224	39	7,863,224	2	313,824
4 衛生費	2,145,239,391	1	70,000	12	979,000	13	1,049,000	1	140,000
5 労働費	71,829,498	0	0	1	59,000	1	59,000	0	0
6 農林水産業費	1,244,400,432	0	0	22	8,030,506	22	8,030,506	2	58,000
7 商工費	704,986,047	0	0	25	5,942,000	25	5,942,000	1	99,000
8 土木費	1,890,679,472	3	4,741,000	48	10,591,124	51	15,332,124	2	114,900
9 消防費	1,164,017,573	0	0	4	909,000	4	909,000	1	73,000
10 教育費	4,687,916,405	2	142,000	76	11,479,630	78	11,621,630	5	2,016,000
11 災害復旧費	210,790,691	1	1,650,000	2	12,200	3	1,662,200	0	0
12 公債費	1,763,356,924	0	0	0	0	0	0	0	0
13 諸支出金	1,211,640,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	36,181,391,872	13	12,982,000	314	65,134,562	327	78,116,562	14	2,814,724

予備費充用は 13 件 12,982,000 円、予算流用は 314 件 65,134,562 円である。

前年度と比較すると、予備費充用は件数で 4 件増加し、金額では 6,349,000 円減少しており、予算流用は件数で 51 件、金額で 14,693,253 円増加している。

また、予算流用のうち、予算規則第 21 条第 4 項の規定による予算の流用を制限している科目への流用は 14 件 2,814,724 円である。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6年度	259,277,000	251,046,473	0	8,230,527	96.8
5年度	235,125,000	229,705,115	0	5,419,885	97.7
増減額	24,152,000	21,341,358	0	2,810,642	△ 0.9

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

支出済額は、前年度と比較して21,341,358円(9.3%)増加している。

不用額は8,230,527円で、主なものは、議会費の旅費、報酬、委託料である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6年度	9,553,678,800	8,892,285,531	75,076,900	586,316,369	93.1
5年度	9,171,715,000	8,006,878,778	17,941,800	1,146,894,422	87.3
増減額	381,963,800	885,406,753	57,135,100	△ 560,578,053	5.8

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して増加し、不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して885,406,753円(11.1%)増加している。

不用額は586,316,369円で、総務管理費528,120,411円、徴税費43,380,582円、戸籍住民基本台帳費10,267,578円、選挙費2,446,212円、統計調査費1,654,051円、監査委員費447,535円である。

翌年度繰越額75,076,900円のうち、継続費通次繰越は総務管理費の庁舎管理事業の400円、東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業2,000円で、繰越明許費は総務管理費の秘書渉外事業6,765,000円、庁舎管理事業22,269,500円、国見台公園総合整備事業46,040,000円である。

総務費の継続費通次繰越財源充当状況

(単位：円)

繰越額	繰越金	未収入特定財源		
		国県支出金	地方債	その他
2,400	400	0	0	2,000

総務費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
75,074,500	0	23,000,000	0	23,000,000	29,074,500

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6年度	12,559,152,400	11,943,203,435	76,231,700	539,717,265	95.1
5年度	12,423,178,000	11,651,206,887	460,110,400	311,860,713	93.8
増減額	135,974,400	291,996,548	△ 383,878,700	227,856,552	1.3

予算現額、支出済額及び不用額は前年度と比較して増加し、翌年度繰越額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して291,996,548円(2.5%)増加している。

不用額は539,717,265円で、社会福祉費245,686,955円、児童福祉費234,660,467円、生活保護費59,365,843円、災害救助費4,000円である。

翌年度繰越額76,231,700円のうち、継続費通次繰越は児童福祉費の東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業1,700円、繰越明許費は社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金支給事業76,230,000円である。

民生費の継続費通次繰越財源充当状況

(単位：円)

繰越額	繰越金	未収入特定財源		
		国県支出金	地方債	その他
1,700	0	0	0	1,700

民生費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
76,230,000	0	76,230,000	0	0	0

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6年度	2,326,700,000	2,145,239,391	0	181,460,609	92.2
5年度	2,832,838,200	2,703,340,090	24,902,000	104,596,110	95.4
増減額	△ 506,138,200	△ 558,100,699	△ 24,902,000	76,864,499	△ 3.2

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して減少し、不用額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して558,100,699円(20.6%)減少している。

不用額は181,460,609円で、保健衛生費177,388,782円、清掃費4,071,827円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	72,456,000	71,829,498	0	626,502	99.1
5年度	71,623,000	71,163,783	0	459,217	99.4
増減額	833,000	665,715	0	167,285	△ 0.3

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

支出済額は、前年度と比較して665,715円(0.9%)増加している。

不用額は626,502円で、主なものは労働諸費の負担金、補助金及び交付金である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	1,783,197,000	1,244,400,432	485,217,000	53,579,568	69.8
5年度	1,685,677,000	1,414,316,128	180,807,000	90,553,872	83.9
増減額	97,520,000	△ 169,915,696	304,410,000	△ 36,974,304	△ 14.1

予算現額及び翌年度繰越額は前年度と比較して増加し、支出済額及び不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して169,915,696円(12.0%)減少している。

不用額は53,579,568円で、農業費44,922,399円、林業費7,532,185円、水産業費1,124,984円である。

翌年度繰越額485,217,000円は、全額繰越明許費で、農業費の団体営農地防災事業122,781,000円、ため池緊急浚渫推進事業44,100,000円、団体営基盤整備促進事業22,120,000円、ため池整備事業253,490,000円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業2,312,000円、水産業費の波多津漁港改修事業40,414,000円である。

農林水産業費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
485,217,000	0	402,232,260	71,700,000	9,826,650	1,458,090

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	723,957,000	704,986,047	4,950,000	14,020,953	97.4
5年度	681,839,000	664,936,857	0	16,902,143	97.5
増減額	42,118,000	40,049,190	4,950,000	△ 2,881,190	△ 0.1

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して増加し、不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して40,049,190円(6.0%)増加している。

不用額は14,020,953円で、商工費の商工総務費333,617円、商工業振興費8,891,448円、企業誘致推進費702,276円、観光費4,093,612円である。

翌年度繰越額4,950,000円は、全額継続費通次繰越で、商工費の伊万里・有田焼伝統産業会館管理運営事業である。

商工費の継続費通次繰越財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	繰 越 金	未 収 特 定 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4,950,000	0	0	4,400,000	550,000

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	2,457,935,000	1,890,679,472	497,659,100	69,596,428	76.9
5年度	1,794,129,000	1,251,161,495	495,983,000	46,984,505	69.7
増減額	663,806,000	639,517,977	1,676,100	22,611,923	7.2

予算現額、支出済額、翌年度繰越額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

支出済額は、前年度と比較して639,517,977円(51.1%)増加している。

不用額は69,596,428円で、土木管理費5,005,567円、道路橋りょう費4,991,212円、河川費19,417,977円、港湾費3,897,900円、都市計画費14,378,378円、住宅費21,905,394円である。

翌年度繰越額497,659,100円のうち、継続費通次繰越は河川費の浦分地区浸水対策事業223,339,000円、都市計画費の雨水ポンプ場更新事業8,869,100円で、繰越明許費は道路橋りょう費の道路管理事業(単独)3,520,000円、市道管理事業(社会資本整備総合交付金)7,776,000円、市道改良事業(単独)11,609,000円、市道改良事業(社会資本整備総合交付金)19,451,000円、交通安全施設整備事業(補助)87,982,000円、河川費の排水機場保全対策事業53,862,000円、河川局部改修

事業 49,247,000 円、急傾斜地整備事業 13,088,000 円、都市計画費の都市計画総務事業 16,100,000 円、雨水ポンプ場管理事業 2,816,000 円である。

土木費の継続費通次繰越財源充当状況

(単位：円)

繰越額	繰越金	未収入特定財源		
		国県支出金	地方債	その他
232,208,100	474,100	4,434,000	227,300,000	0

土木費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
265,451,000	0	109,941,277	116,400,000	4,897,000	34,212,723

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6年度	1,177,257,000	1,164,017,573	0	13,239,427	98.9
5年度	1,031,924,000	1,020,362,070	0	11,561,930	98.9
増減額	145,333,000	143,655,503	0	1,677,497	0.0

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

支出済額は、前年度と比較して 143,655,503 円 (14.1%) 増加している。

不用額は 13,239,427 円で、消防費の常備消防費 305,320 円、非常備消防費 6,564,820 円、消防施設費 1,775,712 円、水防費 19,200 円、災害対策費 4,574,375 円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6年度	4,884,820,600	4,687,916,405	91,775,000	105,129,195	96.0
5年度	3,372,092,000	3,162,427,915	73,243,600	136,420,485	93.8
増減額	1,512,728,600	1,525,488,490	18,531,400	△ 31,291,290	2.2

予算現額、支出済額及び翌年度繰越額は前年度と比較して増加し、不用額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して 1,525,488,490 円 (48.2%) 増加している。

不用額は 105,129,195 円で、教育総務費 50,072,596 円、小学校費 21,190,293

円、中学校費 8,929,286 円、社会教育費 7,126,543 円、保健体育費 17,810,477 円である。

翌年度繰越額 91,775,000 円のうち、継続費通次繰越は小学校費の東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業 2,000 円で、繰越明許費は小学校費の東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業 1,793,000 円、東陵学園等整備事業 2,497,000 円、社会教育費の図書館改修事業 87,483,000 円である。

教育費の継続費通次繰越財源充当状況

(単位：円)

繰越額	繰越金	未収入特定財源		
		国県支出金	地方債	その他
2,000	0	0	0	2,000

教育費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
91,773,000	0	0	78,700,000	13,073,000	0

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6年度	400,497,000	210,790,691	144,286,000	45,420,309	52.6
5年度	365,566,000	120,438,898	227,740,000	17,387,102	32.9
増減額	34,931,000	90,351,793	△ 83,454,000	28,033,207	19.7

予算現額、支出済額及び不用額は前年と比較して増加し、翌年度繰越額は減少している。

支出済額は、前年度と比較して 90,351,793 円 (75.0%) 増加している。

不用額は 45,420,309 円で、農林水産施設災害復旧費 16,295,378 円、公共土木施設災害復旧費 29,124,931 円である。

翌年度繰越額 144,286,000 円は、全額繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業 (補助、現年) 32,526,000 円、農地災害復旧事業 (補助、現年) 16,196,000 円、公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業 (単独、現年) 6,162,000 円、土木施設災害復旧事業 (補助、現年) 89,402,000 円である。

災害復旧費の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰越額	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
144,286,000	190,000	93,328,000	28,700,000	1,983,000	20,085,000

各項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

災害復旧費の項・目別支出状況

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	農業用施設災害復旧費	57,886,242	37,328,598	20,557,644	155.1
	農地災害復旧費	11,152,280	26,144,000	△ 14,991,720	42.7
	林道災害復旧費	1,288,100	385,000	903,100	334.6
	計	70,326,622	63,857,598	6,469,024	110.1
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧費	140,464,069	56,581,300	83,882,769	248.3
	計	140,464,069	56,581,300	83,882,769	248.3
合 計		210,790,691	120,438,898	90,351,793	175.0

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6年度	1,763,384,000	1,763,356,924	0	27,076	100.0
5年度	1,762,643,000	1,762,132,679	0	510,321	100.0
増減額	741,000	1,224,245	0	△ 483,245	0.0

予算現額及び支出済額は前年度と比較して増加し、不用額は減少している。
支出済額は、前年度と比較して1,224,245円(0.1%)増加している。
不用額は27,076円で、公債費の元金2,566円、利子24,510円である。
各目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

公債費の目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
元 金	1,660,074,434	1,670,093,822	△ 10,019,388	99.4
利 子	103,282,490	92,038,857	11,243,633	112.2
合 計	1,763,356,924	1,762,132,679	1,224,245	100.1

支出済額の内訳は、償還元金1,660,074,434円、償還利子103,282,490円である。

元利償還の状況及び公債費比率は、次のとおりである。

元利償還の状況と公債費比率の推移

(単位：円、%)

区分 年度	元 金	利 子	計	公 債 費 比 率
6年度	(0) 1,660,074,434	(485,956) 102,796,534	(485,956) 1,762,870,968	(2.8) 2.8
5年度	(0) 1,670,093,822	(0) 92,038,857	(0) 1,762,132,679	(2.9) 2.9

※元金（ ）内は借換債で外書、利子（ ）内は一時借入金利子で外書、公債費率（ ）内は普通会計

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	1,243,342,000	1,211,640,000	20,000,000	11,702,000	97.5
5年度	1,273,017,000	1,223,378,000	0	49,639,000	96.1
増減額	△ 29,675,000	△ 11,738,000	20,000,000	△ 37,937,000	1.4

予算現額、支出済額及び不用額は前年度と比較して減少し、翌年度繰越額は増加している。

支出済額は、前年度と比較して11,738,000円(1.0%)減少している。

不用額は11,702,000円で、公営企業費の工業用水道公営企業費1,502,000円、下水道公営企業費10,200,000円である。

翌年度繰越額20,000,000円は、全額繰越明許費で、公営企業費の水道事業繰出金である。

支出の内容は、水道事業特別会計、工業用水道事業特別会計、下水道事業特別会計への補助金、投資及び出資金である。

諸支出金の繰越明許財源充当状況

(単位：円)

繰 越 額	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
20,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	0

各目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

諸支出金の目別支出状況

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比	
公営企業費	水道公営企業費	80,652,000	87,631,000	△ 6,979,000	92.0
	工業用水道公営企業費	426,484,000	444,576,000	△ 18,092,000	95.9
	下水道公営企業費	704,504,000	691,171,000	13,333,000	101.9
	合 計	1,211,640,000	1,223,378,000	△ 11,738,000	99.0

第14款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度別	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
6年度	30,000,000	12,982,000	17,018,000	17,018,000	43.3
5年度	30,000,000	19,331,000	10,669,000	10,669,000	64.4
増減額	0	△ 6,349,000	6,349,000	6,349,000	△ 21.1

予算現額は17,018,000円で、当年度中に総務費外5款に13件12,982,000円充用されている。これは前年度と比較して件数は4件減少し、充用額も6,349,000円減少している。

第4 特別会計

1 国民健康保険

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	7,398,427,000	6,977,771,199	6,836,763,969	7,233,967	133,773,263	98.0
5年度	7,285,752,000	7,337,284,928	7,196,589,218	19,315,590	121,380,120	98.1
増減額	112,675,000	△ 359,513,729	△ 359,825,249	△ 12,081,623	12,393,143	△ 0.1

予算現額及び収入未済額は前年度と比較して増加し、調定額、収入済額及び不納欠損額は減少している。

国民健康保険の収入状況

（単位：円、％）

款	令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
国民健康保険税	1,097,163,496	1,143,616,971	△ 46,453,475	95.9
使用料及び手数料	514,300	525,700	△ 11,400	97.8
県支出金	4,771,356,013	5,139,289,391	△ 367,933,378	92.8
繰入金	661,903,052	625,513,952	36,389,100	105.8
繰越金	296,892,506	277,913,293	18,979,213	106.8
諸収入	8,662,602	9,525,911	△ 863,309	90.9
国庫支出金	272,000	204,000	68,000	133.3
合計	6,836,763,969	7,196,589,218	△ 359,825,249	95.0

収入済額は、6,836,763,969円で、前年度と比較して359,825,249円（5.0％）減少している。これは、繰入金が36,389,100円、繰越金が18,979,213円、国庫支出金が68,000円増加したものの、県支出金が367,933,378円、国民健康保険税が46,453,475円、諸収入が863,309円、使用料及び手数料が11,400円減少したためである。

国民健康保険税の調定額は1,230,361,204円で、前年度と比較して46,034,353円減少し、収入済額も1,097,163,496円で46,453,475円減少している。収入率は、現年度分が95.4％（前年度96.2％）で0.8ポイント低下、滞納分が26.8％（前年度28.4％）で1.6ポイント低下し、全体では89.2％（前年度89.6％）で0.4ポイント低下している。不納欠損額は7,084,019円で、その結果、収入未済額は126,113,689円となり、前年度と比較して12,423,558円増加している。

国民健康保険税においては、収入未済額が前年度と比較して増加しており、滞納分を含めた全体の収入率もわずかに低下している。今後とも、口座振替やキャッシュレス決済の推進により、納税意識の高揚などの啓発を積極的に行い、収納率の向上と滞納額の減少に努力されることを要望する。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	7,398,427,000	6,724,369,377	0	674,057,623	90.9
5年度	7,285,752,000	6,899,696,712	0	386,055,288	94.7
増減額	112,675,000	△ 175,327,335	0	288,002,335	△ 3.8

予算現額及び不用額は前年度と比較して増加し、支出済額は減少している。

歳入歳出差引残額は112,394,592円である。

不用額は674,057,623円で、総務費3,225,679円、保険給付費650,923,399円、国民健康保険事業費納付金1,854円、保健事業費12,977,036円、公債費1,000円、諸支出金1,917,048円、基金積立金12,607円、予備費4,999,000円である。

なお、予備費充用はなく、予算規則第21条第4項の規定により流用制限している科目への流用は1件117,000円である。

国民健康保険の支出状況

（単位：円、％）

款	令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
総 務 費	148,569,321	125,046,747	23,522,574	118.8
保 険 給 付 費	4,485,722,601	4,673,280,526	△ 187,557,925	96.0
国民健康保険事業費納付金	1,720,382,146	1,691,906,407	28,475,739	101.7
共 同 事 業 拠 出 金	0	332	△ 332	-
財政安定化基金拠出金	0	446,000	△ 446,000	-
保 健 事 業 費	58,880,964	53,827,111	5,053,853	109.4
公 債 費	0	50,000,000	△ 50,000,000	-
諸 支 出 金	272,263,952	112,248,890	160,015,062	242.6
基 金 積 立 金	38,550,393	192,940,699	△ 154,390,306	20.0
合 計	6,724,369,377	6,899,696,712	△ 175,327,335	97.5

支出済額は6,724,369,377円で、前年度と比較して175,327,335円（2.5％）減少している。これは、諸支出金が160,015,062円、国民健康保険事業費納付金が28,475,739円、総務費が23,522,574円、保健事業費が5,053,853円増加したものの、保険給付費が187,557,925円、基金積立金が154,390,306円、公債費が50,000,000円、財政安定化基金拠出金が446,000円、共同事業拠出金が332円減少したためである。

2 介護保険

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B)/(A)
6年度	6,260,583,000	6,259,994,269	6,247,195,456	980,932	11,817,881	99.8
5年度	6,607,915,000	6,569,760,919	6,557,780,746	1,427,516	10,552,657	99.8
増 減 額	△ 347,332,000	△ 309,766,650	△ 310,585,290	△ 446,584	1,265,224	0.0

予算現額、調定額、収入済額及び不納欠損額は前年度と比較して減少し、収入未済額は増加している。

介護保険の収入状況

（単位：円、％）

款	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	前年度対比
介 護 保 険 料	1,297,573,220	1,267,570,513	30,002,707	102.4
分 担 金 及 び 負 担 金	15,430,000	13,925,000	1,505,000	110.8
使 用 料 及 び 手 数 料	197,960	684,600	△ 486,640	28.9
国 庫 支 出 金	1,412,171,242	1,461,047,705	△ 48,876,463	96.7
支 払 基 金 交 付 金	1,511,585,000	1,519,123,000	△ 7,538,000	99.5
県 支 出 金	809,612,427	832,599,482	△ 22,987,055	97.2
繰 入 金	914,569,000	946,662,000	△ 32,093,000	96.6
繰 越 金	233,442,382	466,920,059	△ 233,477,677	50.0
諸 収 入	6,522,325	6,890,067	△ 367,742	94.7
サ ー ビ ス 収 入	46,091,900	42,358,320	3,733,580	108.8
合 計	6,247,195,456	6,557,780,746	△ 310,585,290	95.3

収入済額は6,247,195,456円で、前年度と比較して310,585,290円（4.7％）減少している。これは、介護保険料が30,002,707円、サービス収入が3,733,580円、分担金及び負担金が1,505,000円増加したものの、繰越金が233,477,677円、国庫支出金が48,876,463円、繰入金が32,093,000円、県支出金が22,987,055円、支払基金交付金が7,538,000円、使用料及び手数料が486,640円、諸収入が367,742円減少したためである。

介護保険料の調定額は1,310,372,033円で、前年度と比較して30,821,347円増加し、収入済額も1,297,573,220円で30,002,707円増加している。収入率は、現年度分が99.7％（前年度99.8％）で0.1ポイント低下、滞納分が28.5％（前年度25.1％）で3.4ポイント上昇し、全体では99.0％（前年度99.1％）で0.1ポイント低下している。不納欠損額は980,932円で、その結果、収入未済額は11,817,881円となり、前年度と比較して1,265,224円増加している。

今後とも口座振替の推進や戸別訪問徴収の強化、納入意識の高揚などの啓発を行い、滞納額の減少に努力されたい。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	6,260,583,000	6,023,640,831	0	236,942,169	96.2
5年度	6,607,915,000	6,324,338,364	0	283,576,636	95.7
増 減 額	△ 347,332,000	△ 300,697,533	0	△ 46,634,467	0.5

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して減少している。

歳入歳出差引額は223,554,625円である。

不用額は236,942,169円で、総務費4,490,331円、保険給付費203,974,783円、地域支援事業費23,587,329円、保健福祉事業費136,948円、公債費1,000円、諸支出金1,271,447円、基金積立金17,331円、予備費3,463,000円である。

なお、予備費充用はなく、予算規則第21条第4項の規定により流用制限している科目への流用は2件401,000円である。

介護保険の支出状況

（単位：円、％）

款	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	前年度対比
総 務 費	120,829,669	125,447,384	△ 4,617,715	96.3
保 険 給 付 費	5,296,025,217	5,316,609,121	△ 20,583,904	99.6
地 域 支 援 事 業 費	353,760,671	323,880,355	29,880,316	109.2
保 健 福 祉 事 業 費	790,052	344,205	445,847	229.5
諸 支 出 金	190,249,553	319,900,713	△ 129,651,160	59.5
基 金 積 立 金	61,985,669	238,156,586	△ 176,170,917	26.0
合 計	6,023,640,831	6,324,338,364	△ 300,697,533	95.2

支出済額は6,023,640,831円で、前年度と比較して300,697,533円（4.8％）減少している。これは、地域支援事業費が29,880,316円、保健福祉事業費が445,847円増加したものの、基金積立金が176,170,917円、諸支出金が129,651,160円、保険給付費が20,583,904円、総務費が4,617,715円減少したためである。

3 後期高齢者医療

決算状況（歳入）

（単位：円、％）

区分 年度別	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
6年度	1,702,252,000	1,695,926,420	1,694,002,430	133,900	1,790,090	99.9
5年度	1,554,458,000	1,559,814,611	1,559,560,227	159,304	95,080	100.0
増減額	147,794,000	136,111,809	134,442,203	△ 25,404	1,695,010	△ 0.1

予算現額、調定額、収入済額及び収入未済額は前年度と比較して増加し、不納欠損額は減少している。

後期高齢者医療の収入状況

（単位：円、％）

款	令和6年度	令和5年度	増減額	前年度対比
後期高齢者医療保険料	653,832,590	562,536,491	91,296,099	116.2
使用料及び手数料	104,700	94,600	10,100	110.7
繰入金	1,001,464,000	987,326,000	14,138,000	101.4
繰越金	7,659,574	2,281,977	5,377,597	335.7
諸収入	30,941,566	7,321,159	23,620,407	422.6
合計	1,694,002,430	1,559,560,227	134,442,203	108.6

収入済額は1,694,002,430円で、前年度と比較して134,442,203円（8.6％）増加している。これは、後期高齢者医療保険料が91,296,099円、諸収入が23,620,407円、繰入金が14,138,000円、繰越金が5,377,597円、使用料及び手数料が10,100円増加したためである。

後期高齢者医療保険料の調定額は655,756,580円で、前年度と比較して92,965,705円増加し、収入済額は653,832,590円で91,296,099円増加している。収入率は、現年度分99.8％（前年度100.1％）で、滞納分は59.6％（前年度66.7％）で7.1ポイント低下し、全体では99.7％（前年度100.0％）で0.3ポイント低下している。不納欠損額は133,900円で、その結果、収入未済額は1,790,090円となり、前年度と比較して1,695,010円増加している。

なお、前年度現年度分の収入率が100％を超えているのは、収入済額に過誤納金還付未済額が含まれているためである。

決算状況（歳出）

（単位：円、％）

区分 年度別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
6年度	1,702,252,000	1,691,039,841	0	11,212,159	99.3
5年度	1,554,458,000	1,551,900,653	0	2,557,347	99.8
増 減 額	147,794,000	139,139,188	0	8,654,812	△ 0.5

予算現額、支出済額及び不用額いずれも前年度と比較して増加している。

歳入歳出差引額は2,962,589円である。

不用額は11,212,159円で、総務費873,711円、後期高齢者医療広域連合納付金8,543,161円、保健事業費1,082,489円、公債費50,000円、諸支出金658,798円、予備費4,000円である。

なお、予備費充用はなく、また予算規則第21条第4項の規定により流用制限している科目への流用もない。

後期高齢者医療の支出状況

（単位：円、％）

款	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	前年度対比
総 務 費	10,801,289	10,475,849	325,440	103.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,648,760,839	1,533,640,197	115,120,642	107.5
保 健 事 業 費	3,480,511	3,098,399	382,112	112.3
諸 支 出 金	27,997,202	4,686,208	23,310,994	597.4
合 計	1,691,039,841	1,551,900,653	139,139,188	109.0

支出済額は1,691,039,841円で、前年度と比較して139,139,188円（9.0％）増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が115,120,642円、諸支出金が23,310,994円、保健事業費が382,112円、総務費が325,440円増加したためである。

第5 財産に関する調書

決算書に添付された財産に関する調書に記載されている令和6年度の財産の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(土地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	3,248,575	380,480	3,629,055
普通財産	5,780,860	2,726	5,783,586
合 計	9,029,435	383,206	9,412,641

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	226,204	5,981	232,185
普通財産	4,565	0	4,565
合 計	230,769	5,981	236,750

・行政財産 土地 — 決算年度末面積は 3,629,055 ㎡で、伊万里市土地改良区土地改良施設等の用地取得により、前年度末から 380,480 ㎡増加している。

建物 — 決算年度末面積は 232,185 ㎡で、東山代小学校の新築等により、前年度末から 5,981 ㎡増加している。

・普通財産 土地 — 決算年度末面積は 5,783,586 ㎡で、久原市営住宅の普通財産への異動等により、前年度末から 2,726 ㎡増加している。
(山林を含む)

建物 — 決算年度末面積は 4,565 ㎡で、前年度末からの増減はない。

(2) 有価証券

決算年度末現在高は 12,750,000 円（松浦鉄道株式会社外 1 の株券）で、売却等により、前年度末から 16,000,000 円減少している。

(3) 出資による権利

・出資金 決算年度末現在高は 27,741,000 円（伊万里信用金庫外 9）で、前年度末からの増減はない。

- ・出捐金 決算年度末現在高は 80,605,367 円（佐賀県信用保証協会外 11）で前年度末からの増減はない。

2 物 品

決算年度末現在高は 620 点で、前年度に比べ 25 点増加している。（新規 37 点、廃棄 12 点）

新規に取得したものは、乗用車（4）、消防ポンプ積載車（3）、小型動力（4）、敷物（カーペット）（1）、カウンター（7）、ルームエアコン・クーラー（2）、放送設備一式（1）、パソコン（2）、パソコン周辺機器（1）、防球フェンス（12）である。

廃棄したものは、乗用車（1）、貨物車（1）、消防ポンプ積載車（3）、小型動力（5）、放送設備一式（2）である。

3 債 権

債権の増減状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
令和5年度課税に係る市民税（特別徴収令和6年4月～令和6年5月分）	286,084,200	△ 286,084,200	0
令和6年度課税に係る市民税（特別徴収令和7年4月～令和7年5月分）	0	289,230,199	289,230,199
福 社 資 金 貸 付 金	971,374	△ 177,000	794,374
介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金	275,229	803,299	1,078,528
合 計	287,330,803	3,772,298	291,103,101

4 基金

基金のうち、特定の目的のために資金を積み立てる基金の積立状況は、次のとおりである。

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立金	利子積立金	取崩高	
財政調整基金	3,456,639,900	450,775,000	1,156,302	0	3,908,571,202
減債基金	754,855,817	0	289,075	36,782,000	718,362,892
公共施設整備基金	1,369,674,396	300,000,000	294,211	235,643,825	1,434,324,782
教育振興奨励基金	59,803,541	106,790,000	0	8,499,000	158,094,541
まちづくり基金	540,503,813	0	0	64,981,267	475,522,546
福祉基金	427,444,939	10,000,000	0	1,060,000	436,384,939
国民健康保険基金	733,148,431	40,115,108	0	94,096,000	679,167,539
城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	74,295,564	0	0	3,091,500	71,204,064
介護保険基金	929,016,656	0	0	0	929,016,656
ふるさと応援基金	3,044,182,065	1,391,891,640	0	2,843,303,100	1,592,770,605
合計	11,389,565,122	2,299,571,748	1,739,588	3,287,456,692	10,403,419,766

上表は年度末（令和7年3月31日）現在高の状況である

第6 むすび

以上が、令和6年度一般会計、特別会計及び基金運用状況にかかる決算審査の概要である。

当年度は、市制施行70周年の節目を迎え、更なる市の発展に向けて「第6次伊万里市総合計画（令和元年度～令和8年度）」の将来都市像「人がいきいきと活躍する幸せ実感のまち 伊万里」の実現を目指し、「総合計画後期基本計画（令和5年度～令和8年度）」の重点施策に位置付けられた「いまり STEP UP プロジェクト」の2024年版に基づき、子育て支援、デジタルの推進、産業振興、港湾機能の拡充、SDGs推進の5つの施策の展開が図られた。また、「第5次財政基盤安定化計画（令和3年度～令和7年度）」に基づき、個々の事業を徹底的に見直し、経常経費の削減を図るとともに、効果やコストを意識した「選択と集中」の考え方を基本とし、真に必要で緊急性や実現性の高い事業を選択し、財政の健全化を図りながら適正な予算執行に努められたところである。

一般会計の決算については、歳入総額 36,994,896 千円（前年度 34,597,077 千円）、歳出総額 36,181,392 千円（前年度 33,281,449 千円）で、前年度に比べ歳入歳出ともに増加し、歳入歳出差引額（形式収支額）は 813,504 千円（前年度 1,315,628 千円）の黒字となっている。

その結果、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 85,495 千円を差し引いた実質収支額は 728,009 千円の黒字（前年度 901,549 千円の黒字）となっているが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 173,540 千円の赤字（前年度 338,346 千円の赤字）となり、これに財政調整基金積立額 451,931 千円（前年度 696,340 千円）を加え、同基金取崩額 500,000 千円を差し引いた実質単年度収支額は 221,609 千円の赤字（前年度 357,994 千円の黒字）となっている。

歳入総額は、前年度に比べ 2,397,819 千円（6.9%）増加している。増加した主なものは、繰入金が 816,361 千円（31.3%）、市債が 726,989 千円（37.1%）、寄附金が 343,895 千円（14.2%）、国庫支出金が 314,787 千円（5.4%）、地方特例交付金が 219,407 千円（442.0%）、県支出金が 117,922 千円（3.9%）、地方消費税交付金が 104,762 千円（8.0%）などで、一方、減少した主なものは、地方交付税が 275,433 千円（△4.4%）、財産収入が 52,693 千円（△42.9%）、分担金及び負担金が 29,720 千円（△15.4%）、諸収入が 29,628 千円（△4.7%）、使用料及び手数料が 12,914 千円（△3.8%）などとなっている。

増加の主な理由は、繰入金では財政調整基金繰入金、市債では小学校施設整備事業債などの増加によるものである。

また、歳入に占める自主財源は 16,709,317 千円で全体の 45.2%（前年度 45.0%）を占め、前年度に比べ 1,135,523 千円（7.3%）増加し、依存財源は 20,285,579 千円で全体の 54.8%（前年度 55.0%）を占め、前年度に比べ 1,262,296 千円（6.6%）増加している。

なお、自主財源の柱である市税 8,043,007 千円については、個人市民税が減少した

ものの、法人市民税や市内企業の設備投資等の影響による固定資産税の増加により、前年度に比べ 52,993 千円増加している。また、依存財源の柱である地方交付税 5,993,864 千円については、特別交付税は 9,032 千円増加したものの、普通交付税は基準財政需要額が増加した一方、基準財政収入額の法人税割が大きく増加したことなどにより 284,465 千円減少し、前年度に比べ 275,433 千円減少している。

歳出総額は、前年度に比べ 2,899,943 千円（8.7%）増加している。増加した主なものは、教育費が 1,525,488 千円（48.2%）、総務費が 885,407 千円（11.1%）、土木費が 639,518 千円（51.1%）などで、減少した主なものは、衛生費が 558,101 千円（△20.6%）、農林水産業費が 169,916 千円（△12.0%）などである。

増加の主な理由は、教育費では東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業や東陵学園等整備事業、総務費では定額減税調整給付金支給事業、土木費では雨水ポンプ場更新事業などの増加によるもので、減少の主な理由は、衛生費では環境センター適正管理事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、農林水産業費では木材加工流通施設等整備支援事業や農業用排水路施設等整備事業などの減少によるものである。

なお、目的別経費の支出状況は、民生費が最も多く 11,943,203 千円で全体の 33.0%、次に総務費が 8,892,286 千円で全体の 24.6%を占めており、教育費 13.0%、衛生費 5.9%、土木費 5.2%、公債費 4.9%、農林水産業費 3.4%、諸支出金 3.3%、消防費 3.2%等となっている。

また、性質別経費の支出状況は、義務的経費は 13,795,814 千円で全体の 38.1%を占め、前年度に比べ 544,888 千円（4.1%）増加、投資的経費は 5,285,984 千円で全体の 14.6%を占め、前年度に比べ 1,914,497 千円（56.8%）増加、その他の経費は 17,099,593 千円で全体の 47.3%を占め、前年度に比べ 440,558 千円（2.6%）増加している。

特別会計（3会計）の歳入総額は 14,777,962 千円（前年度 15,313,930 千円）、歳出総額は 14,439,050 千円（前年度 14,775,936 千円）で、前年度に比べ歳入で 535,968 千円（△3.5%）、歳出で 336,886 千円（△2.3%）の減少となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）及び実質収支額は 338,912 千円（前年度 537,994 千円）の黒字となっている。

当年度の決算収支については、形式収支額及び実質収支額は黒字となっているが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は赤字となっており、加えて財政調整基金の積立て及び取崩しを行い、結果、実質単年度収支は赤字となっている。今後も、人口減少をはじめとする少子高齢化による社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費の増加が見込まれるなか、本市の行財政運営は大変厳しい状況となることが懸念される。

このような状況下、今後も、歳入にあっては、国や県などの依存財源の確保と税・料金等の自主財源の確保、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に加えて、新たな財源の模索にも努める一方、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、有効性等を見極め、財政の健全化を堅持しながら、限られた財源の効率的・効果的な経費支

出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。

最後に、昨今の予測困難な国内外の社会情勢の変化と物価変動は、本市の市民生活や経済にも大きな影響を及ぼすところで、その変化を見誤ることなく的確に捉え、分析・改善を持続的に展開しながら、今後も、市民福祉の充実と向上のため、「総合計画後期基本計画（令和5年度～令和8年度）」に基づき、「第6次伊万里市総合計画」の将来都市像である「人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち 伊万里」の実現に向け精励されることを要望し意見とする。

第7 基金の運用状況

1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された決算の審査にあたっては、市長から送付された定額の資金を運用する基金、伊万里市福祉資金貸付基金、伊万里市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金、伊万里市高齢者等肉牛飼育モデル事業基金、伊万里市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金及び伊万里牛素牛生産拡大事業基金の運用状況報告書について、運用に関する計数は正確であるか、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類を調査照合するとともに、関係職員の聴取等を行った。

2 審査の結果と意見

令和6年度の各基金の運用に関する計数は、諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しており正確なものと認めた。また、各基金は設置の目的に沿い適正に運用されていると認めた。

今後とも、基金の設置の目的に沿って、適正かつ効率的な運用に努められたい。

3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

伊万里市福祉資金貸付基金

本基金は、低所得者世帯等の生活の安定を図るため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末基金現在高	令和6年度中の運用状況	令和6年度末基金現在高
現 金	7,028,626	177,000	7,205,626
未 償 還 金	971,374	△ 177,000	794,374
合 計	8,000,000	0	8,000,000

現金の収入は、前年度繰越金7,028,626円、償還金797,000円及び一般会計繰出金60,000円で、収入合計は7,885,626円である。

支出は、貸付金680,000円で収入支出差引残高は7,205,626円である。

貸付金は、前年度末分971,374円及び当該年度分680,000円で、60,000円の債権放棄がなされたため、貸付額合計1,591,374円である。

回収額は、前年度以前分346,000円及び当該年度分451,000円の合計797,000円であり、未償還金は794,374円である。

従って、現金残高 7,205,626 円と未償還金 794,374 円の合計 8,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

未償還金 794,374 円（41 件）のうち、償還期限が過ぎた分は 595,374 円（32 件）で、その内訳は、令和 5 年度以前分が 565,374 円（30 件）、令和 6 年度中に新たに償還期限が過ぎた分が 30,000 円（2 件）であり、前年度と比較して件数は 9 件、金額は 177,000 円減少している。

福祉資金貸付金に係る債権管理においては、回収が見込めない債権について債権放棄の処置を実施し、未償還金回収についても懸命の努力がなされている。今後も、債務者及び連帯保証人に対し貸付金の返還について理解を求め、未償還金の回収に努力されるよう要望する。

伊万里市国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、高額療養費の支給を受けることが見込まれる被保険者の属する世帯の世帯主に対し、当該高額療養費の支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸付けるため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 5 年度末基金現在高	令和 6 年度中の運用状況	令和 6 年度末基金現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
未 償 還 金	0	0	0
合 計	5,000,000	0	5,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 5,000,000 円及び償還金 741,000 円で、収入合計は 5,741,000 円である。

支出は、貸付金 741,000 円で、収入支出差引残高は 5,000,000 円である。

貸付金は、前年度末分 0 円、当該年度分 741,000 円で全額回収されており、未償還金は 0 円である。

従って、現金残高 5,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里市高齢者等肉牛飼育モデル事業基金

本基金は、高齢者等による肉牛の飼育を推進し、肉用資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の増進に資するため設置されたものであり、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末基金現在高	令和6年度中の運用状況	令和6年度末基金現在高
現 金	21,138,678	250,000	21,388,678
物 品	3,627,756	△ 250,000	3,377,756
合 計	24,766,434	0	24,766,434

現金の収入は、前年度繰越金 21,138,678 円及び物品払出回収金 250,000 円で、収入合計は 21,388,678 円である。

現金の支出はなく、収入支出差引残高は 21,388,678 円である。

物品の受入は、前年度繰越物品 3,627,756 円（5 頭）で、購入物品はなく、受入合計 3,627,756 円（5 頭）である。

払出物品は 250,000 円（一部納入）で、受入払出差引残高は 3,377,756 円（5 頭）である。

従って、現金残高 21,388,678 円と物品残高 3,377,756 円の合計 24,766,434 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里市介護保険高額介護サービス費等支払資金貸付基金

本基金は、高額介護サービス費等の支給を受けることが見込まれる被保険者に対し、当該高額介護サービス費等の支給に係る介護サービスに要する費用を支払うための資金を貸付けるため設置されたもので、その運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末基金現在高	令和6年度中の運用状況	令和6年度末基金現在高
現 金	4,724,771	△ 803,299	3,921,472
未 償 還 金	275,229	803,299	1,078,528
合 計	5,000,000	0	5,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 4,724,771 円及び償還金 7,354,082 円で、収入合計は 12,078,853 円である。

支出は、貸付金 8,157,381 円（126 件（内住宅改修 63 件、福祉用具 63 件））で、収入支出差引残高は 3,921,472 円である。

貸付金は、前年度末分 275,229 円及び当該年度分 8,157,381 円の合計 8,432,610 円である。

回収額は、前年度以前分 275,229 円及び当該年度分 7,078,853 円の合計 7,354,082 円であり、未償還金は 1,078,528 円である。

従って、現金残高 3,921,472 円と未償還金 1,078,528 円の合計 5,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

伊万里牛素牛生産拡大事業基金

本基金は、市内の畜産振興農業者に対し、肉用繁殖雌牛を貸し付けることにより、肥育素牛の自給率の向上を図るとともに、当該農業者の経営の安定を図るため設置されたもので、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末基金現在高	令和6年度中の運用状況	令和6年度末基金現在高
現 金	12,770,345	0	12,770,345
物 品	7,229,655	0	7,229,655
合 計	20,000,000	0	20,000,000

現金の収入は、前年度繰越金 12,770,345 円で、収入合計は 12,770,345 円である。現金の支出はなく、収入支出差引残高は 12,770,345 円である。

物品の受入は、前年度繰越物品 7,229,655 円（10 頭）で、受入合計は 7,229,655 円である。払出物品はなく、受入払出差引残高は 7,229,655 円である。

従って、現金残高 12,770,345 円と物品残高 7,229,655 円の合計 20,000,000 円が翌年度運用基金として繰越されている。

決算審査資料目次

附表1	各会計収入未済額明細表	56
附表2	各会計不納欠損額明細表	58
附表3	市税収入状況	59
附表4	市債の現況	60
1	現況	60
2	目的別現在高（一般会計）	61
附表5	繰越計算書	62

附表1 各会計収入未済額明細表

(単位：円)

会計別	款	内 訳	収 入 未 済 額					
			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	増 減 額 (A) - (B)	
			現年度分	繰 越 分	計 (A)	金 額 (B)		
一 般 会 計	市 税	個 人 市 民 税	16,635,506	20,004,278	36,639,784	38,415,157	△ 1,775,373	
		法 人 市 民 税	981,800	1,159,299	2,141,099	2,416,599	△ 275,500	
		固 定 資 産 税	22,024,314	50,072,578	72,096,892	63,535,365	8,561,527	
		軽自動車税(種別割)	1,737,448	2,626,326	4,363,774	4,168,571	195,203	
		小 計	41,379,068	73,862,481	115,241,549	108,535,692	6,705,857	
	負 担 金 及 金 び	児 童 福 祉 費 負 担 金		1,612,150	4,636,103	6,248,253	6,773,119	△ 524,866
			小 計	1,612,150	4,636,103	6,248,253	6,773,119	△ 524,866
	手 使 用 数 料 及 金 び	児 童 福 祉 使 用 料 道 路 橋 り ょう 使 用 料 河 川 使 用 料 住 宅 使 用 料	児 童 福 祉 使 用 料	583,850	3,532,085	4,115,935	3,726,735	389,200
			道 路 橋 り ょう 使 用 料	14,945	156,387	171,332	158,652	12,680
			河 川 使 用 料	214	32,989	33,203	42,887	△ 9,684
			住 宅 使 用 料	3,632,171	31,348,551	34,980,722	38,730,014	△ 3,749,292
			小 計	4,231,180	35,070,012	39,301,192	42,658,288	△ 3,357,096
	国 庫 支 出 金	保 健 衛 生 費 負 担 金 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 補 助 金 保 健 衛 生 費 補 助 金 道 路 橋 り ょう 費 補 助 金 都 市 計 画 費 補 助 金 住 宅 費 補 助 金 消 防 費 補 助 金	保 健 衛 生 費 負 担 金	0	0	0	14,938,704	△ 14,938,704
			公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	43,310,333	0	43,310,333	71,860,203	△ 28,549,870
			戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 補 助 金	0	0	0	16,203,000	△ 16,203,000
			保 健 衛 生 費 補 助 金	0	0	0	9,963,000	△ 9,963,000
			道 路 橋 り ょう 費 補 助 金	61,253,077	0	61,253,077	62,694,000	△ 1,440,923
			都 市 計 画 費 補 助 金	4,434,000	0	4,434,000	27,100,000	△ 22,666,000
			住 宅 費 補 助 金	0	0	0	10,034,000	△ 10,034,000
			消 防 費 補 助 金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
			小 計	118,997,410	0	118,997,410	212,792,907	△ 93,795,497
	県 支 出 金	総 務 管 理 費 補 助 金 農 業 費 補 助 金 林 業 費 補 助 金 水 産 業 費 補 助 金 河 川 費 補 助 金 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	総 務 管 理 費 補 助 金	23,000,000	0	23,000,000	0	23,000,000
			農 業 費 補 助 金	94,208,260	0	94,208,260	105,257,000	△ 11,048,740
			林 業 費 補 助 金	0	0	0	2,565,200	△ 2,565,200
			水 産 業 費 補 助 金	254,000	0	254,000	0	254,000
河 川 費 補 助 金			43,988,200	0	43,988,200	35,841,400	8,146,800	
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金			32,808,522	0	32,808,522	54,800,829	△ 21,992,307	
小 計			194,258,982	0	194,258,982	198,464,429	△ 4,205,447	
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入 雑 入	貸 付 金 元 利 収 入	0	3,942,180	3,942,180	4,362,180	△ 420,000	
		雑 入	5,046,911	44,323,668	49,370,579	53,693,857	△ 4,323,278	
		小 計	5,046,911	48,265,848	53,312,759	58,056,037	△ 4,743,278	
市 債	農 業 債 道 路 橋 り ょう 債 河 川 債 都 市 計 画 債 住 宅 債 農 林 施 設 災 害 復 旧 債 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	農 業 債	0	0	0	3,800,000	△ 3,800,000	
		道 路 橋 り ょう 債	0	0	0	50,500,000	△ 50,500,000	
		河 川 債	0	0	0	40,200,000	△ 40,200,000	
		都 市 計 画 債	0	0	0	109,500,000	△ 109,500,000	
		住 宅 債	0	0	0	10,000,000	△ 10,000,000	
		農 林 施 設 災 害 復 旧 債	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	
		公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	0	0	0	51,100,000	△ 51,100,000	
		小 計	0	0	0	266,100,000	△ 266,100,000	
一 般 会 計 合 計			365,525,701	161,834,444	527,360,145	893,380,472	△ 366,020,327	

(単位：円)

会計別	款	内 訳	収 入 未 済 額					
			令和 6 年 度			令和 5 年 度	増 減 額 (A) - (B)	
			現年度分	繰 越 分	計 (A)	金 額 (B)		
特 別 保 険 会 計	国民健康 保険 税	国民健康保険税	51,092,994	75,020,695	126,113,689	113,690,131	12,423,558	
		小 計	51,092,994	75,020,695	126,113,689	113,690,131	12,423,558	
	諸 収 入	第三者納付金	23,933	7,147,665	7,171,598	7,156,665	14,933	
		返 納 金	5,460	482,516	487,976	533,324	△ 45,348	
		小 計	29,393	7,630,181	7,659,574	7,689,989	△ 30,415	
	計		51,122,387	82,650,876	133,773,263	121,380,120	12,393,143	
	介護保 険	保介 険 第1号被保険者料 料護 保 險 料	第1号被保険者料	3,683,192	8,134,689	11,817,881	10,552,657	1,265,224
			計	3,683,192	8,134,689	11,817,881	10,552,657	1,265,224
	後 期 高 齢 者 医 療	保者後 期高 齢医 療料 料	後 期 高 齢 者 料	1,427,190	362,900	1,790,090	95,080	1,695,010
			計	1,427,190	362,900	1,790,090	95,080	1,695,010
特別会計合計			56,232,769	91,148,465	147,381,234	132,027,857	15,353,377	
合 計 (一般会計+特別会計)			421,758,470	252,982,909	674,741,379	1,025,408,329	△ 350,666,950	

附表2 各会計不納欠損額明細表

(単位：円)

会計別	款	内 訳	不 納 欠 損 額			
			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B)	
一 般 会 計	市 税	個人市民税	1,579,943	4,033,353	△ 2,453,410	
		法人市民税	1,160,000	201,100	958,900	
		固定資産税	3,578,537	8,703,082	△ 5,124,545	
		軽自動車税(種別割)	505,587	424,300	81,287	
		小 計	6,824,067	13,361,835	△ 6,537,768	
	分担金及び 負担金	児童福祉費負担金	0	225,800	△ 225,800	
		小 計	0	225,800	△ 225,800	
	使用料及び 手数料	道路橋りょう使用料	1,474	0	1,474	
		河川使用料	2,318	16,096	△ 13,778	
		住宅使用料	6,054,205	1,963,380	4,090,825	
		幼稚園使用料	0	223,200	△ 223,200	
		小 計	6,057,997	2,202,676	3,855,321	
	諸 収 入	同和地区中小企業振興資金 貸付金元利収入	0	4,031,227	△ 4,031,227	
		市民病院事業清算収入	0	2,251,699	△ 2,251,699	
		雑 入	7,615,788	12,434,697	△ 4,818,909	
		小 計	7,615,788	18,717,623	△ 11,101,835	
	計	一 般 会 計 合 計	20,497,852	34,507,934	△ 14,010,082	
特 別 会 計	国民健康保険	国民健康保険税	7,084,019	19,088,455	△ 12,004,436	
		小 計	7,084,019	19,088,455	△ 12,004,436	
		諸 収 入	返 納 金	149,948	227,135	△ 77,187
			小 計	149,948	227,135	△ 77,187
	計	7,233,967	19,315,590	△ 12,081,623		
	介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	980,932	1,427,516	△ 446,584
		計	980,932	1,427,516	△ 446,584	
	後期高齢者 医療保険	後期高齢者 医療保険料	普通徴収保険料	133,900	159,304	△ 25,404
		計	133,900	159,304	△ 25,404	
	計	特 別 会 計 合 計	8,348,799	20,902,410	△ 12,553,611	
計	合 計	28,846,651	55,410,344	△ 26,563,693		

附表3 市税収入状況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
種 別				
市 民 税	現年度課税分	2,478,701,000	3,119,346,887	3,101,729,581
	滞納繰越分	11,549,000	42,110,988	18,207,468
	計	2,490,250,000	3,161,457,875	3,119,937,049
固 定 資 産 税	現年度課税分	4,111,107,000	4,183,408,100	4,161,383,786
	滞納繰越分	14,817,000	61,662,491	8,011,376
	計	4,125,924,000	4,245,070,591	4,169,395,162
軽自動車税	現年度課税分	235,759,000	239,023,600	237,280,152
	滞納繰越分	1,057,000	4,167,205	1,041,292
	計	236,816,000	243,190,805	238,321,444
市たばこ税	現年度課税分	483,616,000	511,893,541	511,893,541
入湯税	現年度課税分	3,473,000	3,459,850	3,459,850
合 計	現年度課税分	7,312,656,000	8,057,131,978	8,015,746,910
	滞納繰越分	27,423,000	107,940,684	27,260,136
	計	7,340,079,000	8,165,072,662	8,043,007,046

附表 4

1 市債の現況

(単位：円)

会計別	区分		令和5年度末	令和6年度	令和6年度	令和6年度末
	借入先		現在高	借入額	元金償還額	現在高
一般会計	財務省		10,247,118,733	1,046,063,000	714,808,793	10,578,372,940
	国土交通省		1,560,000	0	1,050,000	510,000
	地方公共団体金融機構		9,266,382,600	1,528,000,000	610,276,174	10,184,106,426
	佐賀県		2,136,541	0	420,000	444,550
	佐賀県市町村振興協会		868,423,630	87,700,000	63,169,328	892,954,302
	全国市有物件災害共済会		89,890,159	26,300,000	5,167,483	111,022,676
	ゆうちょ銀行		138,759,734	0	76,412,305	62,347,429
	佐賀銀行		393,400,000	0	0	393,400,000
	十八親和銀行		143,810,311	0	69,442,105	74,368,206
	かんぽ生命		218,465,528	0	107,734,768	110,730,760
	伊万里市農協		71,500,000	0	0	71,500,000
	佐賀西信用組合		93,400,000	0	11,593,478	81,806,522
	計		21,534,847,236	2,688,063,000	1,660,074,434	22,561,563,811
特別会計	国民健康保険	佐賀県	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
合計			21,534,847,236	2,688,063,000	1,660,074,434	22,561,563,811

※一般会計の令和6年度借入額には、前年度からの繰越額 258,400千円を含む。

一般会計の佐賀県の貸付金（同和地区中小企業振興資金貸付金）の令和6年度末現在高が、令和5年度末現在高から令和6年度元金償還額を差し引いた数値と相違しているのは、令和6年度に1,271,991円の債権放棄がなされているためである。

2 市債の目的別現在高（一般会計）

（単位：円、％）

区分 目的別	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 借入額 (B)	令和6年度償還額			令和6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	現在高 構成 比率
			元金(C)	利子(D)	計(C)+(D)		
1 普通債	21,058,877,073	2,627,263,000	1,602,308,270	101,515,074	1,703,823,344	22,083,831,803	97.9
(1) 総務	9,965,210,668	436,163,000	932,185,034	19,620,495	951,805,529	9,469,188,634	42.0
(2) 民生	275,138,104	0	1,533,677	1,324,192	2,857,869	273,604,427	1.2
(3) 衛生	1,698,009,960	0	64,947,873	20,223,003	85,170,876	1,633,062,087	7.2
(4) 農林水産	257,286,130	138,100,000	12,244,687	1,339,054	13,583,741	383,141,443	1.7
(5) 商工	86,954,225	21,900,000	2,926,933	249,645	3,176,578	105,927,292	0.5
(6) 土木	3,126,000,580	526,200,000	251,878,802	19,849,155	271,727,957	3,400,321,778	15.1
(7) 公営住宅	210,148,177	50,700,000	6,082,088	1,438,503	7,520,591	254,766,089	1.1
(8) 消防	727,007,362	26,300,000	83,407,752	996,248	84,404,000	669,899,610	3.0
(9) 教育	4,713,121,867	1,427,900,000	247,101,424	36,474,779	283,576,203	5,893,920,443	26.1
2 災害復旧債	473,833,622	60,800,000	57,346,164	1,281,460	58,627,624	477,287,458	2.1
(1) 土木	347,861,600	59,500,000	42,191,353	803,759	42,995,112	365,170,247	1.6
(2) 農林水産	93,646,051	1,300,000	9,767,555	476,769	10,244,324	85,178,496	0.4
(3) 教育	11,250,339	0	1,874,915	325	1,875,240	9,375,424	0.0
(4) 衛生	21,075,632	0	3,512,341	607	3,512,948	17,563,291	0.1
3 その他	2,136,541	0	420,000	0	420,000	444,550	0.0
(1) 同和地区 中小企業 振興資金 貸付金	2,136,541	0	420,000	0	420,000	444,550	0.0
計	21,534,847,236	2,688,063,000	1,660,074,434	102,796,534	1,762,870,968	22,561,563,811	100.0

※令和6年度借入額には、前年度からの繰越額 258,400千円を含む。

同和地区中小企業振興資金貸付金の令和6年度末現在高が、令和5年度末現在高から令和6年度元金償還額を差し引いた数値と相違しているのは、令和6年度に1,271,991円の債権放棄がなされているためである。

附表5 繰越計算書

1 一般会計継続費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	未収入特定財源		
					国県支出金	地方債	その他
総務費	総務管理費	庁舎管理事業	400	400	0	0	0
		東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業	2,000	0	0	0	2,000
民生費	児童福祉費	東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業	1,700	0	0	0	1,700
商工費	商工費	伊万里・有田焼伝統産業会館管理運営事業	4,950,000	0	0	4,400,000	550,000
土木費	河川費	浦分地区浸水対策事業	223,339,000	39,000	0	223,300,000	0
	都市計画費	雨水ポンプ場更新事業	8,869,100	435,100	4,434,000	4,000,000	0
教育費	小学校費	東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業	2,000	0	0	0	2,000
合計			237,164,200	474,500	4,434,000	231,700,000	555,700

A B

2 一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	秘書渉外事業	6,765,000	0	0	0	0	6,765,000
		庁舎管理事業	22,269,500	0	0	0	0	22,269,500
		国見台公園総合整備事業	46,040,000	0	23,000,000	0	23,000,000	40,000
民生費	社会福祉費	物価高騰対策重点支援給付金支給事業	76,230,000	0	76,230,000	0	0	0
農林水産業費	農業費	団体営農地防災事業	122,781,000	0	115,720,000	7,000,000	0	61,000
		ため池緊急浚渫推進事業	44,100,000	0	0	39,000,000	4,410,000	690,000
		団体営基盤整備促進事業	22,120,000	0	12,152,800	4,500,000	4,897,650	569,550
		ため池整備事業	253,490,000	0	253,490,000	0	0	0
		地域農業水利施設ストックマネジメント事業	2,312,000	0	1,615,460	100,000	519,000	77,540

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
農林水産業費	水産業費	波多津漁港改修事業	40,414,000	0	19,254,000	21,100,000	0	60,000
土木費	道路橋りょう費	道路管理事業（単独）	3,520,000	0	0	0	0	3,520,000
		市道管理事業（社会資本整備総合交付金）	7,776,000	0	3,813,000	3,600,000	0	363,000
		市道改良事業（単独）	11,609,000	0	0	0	0	11,609,000
		市道改良事業（社会資本整備総合交付金）	19,451,000	0	9,979,000	9,400,000	0	72,000
		交通安全施設整備事業（補助）	87,982,000	0	47,461,077	38,000,000	0	2,520,923
	河川費	排水機場保全対策事業	53,862,000	0	37,510,200	14,700,000	0	1,651,800
		河川局部改修事業	49,247,000	0	0	49,200,000	0	47,000
		急傾斜地整備事業	13,088,000	0	6,478,000	1,500,000	4,897,000	213,000
	都市計画費	都市計画総務事業	16,100,000	0	4,700,000	0	0	11,400,000
		雨水ポンプ場管理事業	2,816,000	0	0	0	0	2,816,000
教育費	小学校費	東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業	1,793,000	0	0	0	1,793,000	0
		東陵学園等整備事業	2,497,000	0	0	0	2,497,000	0
	社会教育費	図書館改修事業	87,483,000	0	0	78,700,000	8,783,000	0
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業（補助、現年）	32,526,000	0	31,184,000	0	671,000	671,000
		農地災害復旧事業（補助、現年）	16,196,000	91,000	13,572,000	600,000	1,312,000	621,000
	公共土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業（単独、現年）	6,162,000	76,000	0	4,800,000	0	1,286,000
		土木施設災害復旧事業（補助、現年）	89,402,000	23,000	48,572,000	23,300,000	0	17,507,000
諸支出金	公営企業費	水道事業繰出金	20,000,000	0	10,000,000	10,000,000	0	0
合計			1,158,031,500	190,000	714,731,537	305,500,000	52,779,650	84,830,313

C

D

E

※一般会計の翌年度繰越額は、1,395,195,700円（A＋C）、翌年度へ繰り越すべき財源は85,494,813円（B＋D＋E）である。